

2024年8月期 決算短信 (REIT)

2024年10月21日

不動産投資信託証券発行者名 日本都市ファンド投資法人 上場取引所 東
コード番号 8953 U R L <https://www.jmf-reit.com/>
代表者 (役職名) 執行役員 (氏名) 西田 雅彦

資産運用会社名 株式会社KJRマネジメント
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 直樹
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 都市事業本部長 (氏名) 荒木 慶太
(TEL) (03) 5293-7081

有価証券報告書提出予定日 2024年11月28日 分配金支払開始予定日 2024年11月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年8月期の運用、資産の状況 (2024年3月1日~2024年8月31日)

(1) 運用状況

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期	40,836	△0.1	17,798	△1.3	15,696	△2.0	15,696	△2.0
2024年2月期	40,879	△1.3	18,026	△0.2	16,016	△0.2	16,016	△0.2

	1口当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 経常利益率
2024年8月期	円 2,247	% 2.5	% 1.3	% 38.4
2024年2月期	円 2,291	% 2.6	% 1.3	% 39.2

(2) 分配状況

	1口当たり分配金 (利益超過分配金 は含まない)	分配金総額 (利益超過分配金 は含まない)	1口当たり 利益超過分配金	利益超過 分配金総額	配当性向	純資産配当率
2024年8月期	円 2,306	百万円 16,092	円 -	百万円 -	% 102.6	% 2.6
2024年2月期	円 2,270	百万円 15,865	円 -	百万円 -	% 99.1	% 2.5

(注1) 2024年8月期の分配金総額は、当期末処分利益に圧縮積立金取崩額4百万円、配当積立金取崩額378百万円及び一時差異等調整積立金取崩額13百万円を加算した金額となっています。

(注2) 2024年2月期の分配金総額は、当期末処分利益に一時差異等調整積立金取崩額371百万円を加算し、圧縮積立金繰入額522百万円を控除した金額となっています。

(3) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1口当たり純資産
2024年8月期	百万円 1,251,535	百万円 624,300	% 49.9	円 89,460
2024年2月期	百万円 1,248,078	百万円 625,358	% 50.1	円 89,476

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2024年8月期	百万円 22,000	百万円 △22,655	百万円 △13,367	百万円 42,306
2024年2月期	百万円 20,268	百万円 △4,346	百万円 △16,327	百万円 56,330

2. 2025年2月期の運用状況の予想（2024年9月1日～2025年2月28日）及び2025年8月期の運用状況の予想（2025年3月1日～2025年8月31日）

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1口当たり分配金 (利益超過分配金 は含まない)	1口当たり 利益超過分配金
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	円
2025年2月期	45,747	12.0	21,747	22.2	19,455	23.9	19,454	23.9	2,780	—
2025年8月期	45,851	0.2	21,366	△1.7	18,895	△2.9	18,894	△2.9	2,700	—

（参考） 1口当たり予想当期純利益（2025年2月期） 2,704円

1口当たり予想当期純利益（2025年8月期） 2,626円

（注1） 2025年2月期及び2025年8月期の1口当たり分配金の前提となる期末発行済投資口数は7,192,809口*としています。
*なお、当該口数は、2024年8月期末時点の発行済投資口数6,978,509口に、2024年9月25日及び2024年9月30日開催の役員会において、新投資口の発行を決議し、2024年10月4日に払込が完了した新投資口の発行口数204,100口（一般募集における引受会社の買取引受けの対象口数）及びオーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当によって発行される予定の10,200口（上限口数）を加えた口数です。

（注2） 予想分配金について、2025年2月期については当期未処分利益に圧縮積立金取崩額142百万円及び配当積立金取崩額398百万円を加算した金額となっています。2025年8月期については当期未処分利益に圧縮積立金取崩額89百万円及び配当積立金取崩額436百万円を加算した金額となっています。

※ その他

（1） 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2） 発行済投資口の総口数

- ① 期末発行済投資口の総口数（自己投資口を含む）
- ② 期末自己投資口数

2024年8月期	6,978,509口	2024年2月期	6,989,091口
2024年8月期	0口	2024年2月期	0口

（注）1口当たり当期純利益の算定の基礎となる投資口数については、37ページ「1口当たり情報に関する注記」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 特記事項

本資料に記載されている運用状況の見通し等の将来に関する記述は、本投資法人が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の運用状況等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、本予想は分配金の額を保証するものではありません。

運用状況の予想の前提条件については、7～9ページ記載の「2025年2月期（第46期 2024年9月1日～2025年2月28日）及び2025年8月期（第47期 2025年3月1日～2025年8月31日）の運用状況の予想の前提条件」をご参照ください。

以上

○目次

1. 運用状況	2
(1) 運用状況	2
(2) 投資リスク	6
2. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	12
(3) 投資主資本等変動計算書	13
(4) 金銭の分配に係る計算書	17
(5) キャッシュ・フロー計算書	18
(6) 継続企業の前提に関する注記	20
(7) 重要な会計方針に係る事項に関する注記	20
(8) 財務諸表に関する注記事項	22
(9) 発行済投資口の総口数の増減	39
3. 参考情報	40
(1) 運用資産等の価格に関する情報	40
(2) 資本的支出の状況	54

1. 運用状況

(1) 運用状況

A 当期の概況

i 投資法人の主な推移

日本都市ファンド投資法人（以下「本投資法人」といいます。）は、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号。その後の改正を含みます。以下「投信法」といいます。）に基づき2001年9月14日に設立され、日本で初の商業施設不動産の運用に特化した投資法人として、2002年3月12日に東京証券取引所不動産投資信託証券市場に上場（銘柄コード：8953）しました。

その後、2021年3月1日付で、本投資法人を吸収合併存続法人、MCUBS MidCity投資法人（以下「MMI」といいます。）を吸収合併消滅法人とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を行い、商号を「日本リテールファンド投資法人」から「日本都市ファンド投資法人」へ変更しました。

2024年8月期は、前期に引き続き本合併後の成長戦略の一つである資産入替を推進し、8物件の取得及び1物件の一部譲渡を行いました。また匿名組合出資持分の取得も行いました。

その結果、当期末（2024年8月31日）時点では、取得価格の総額1兆2,270億円（合計物件数141件）の資産を運用しています。なお、匿名組合出資持分、国内不動産投資法人の投資口、及び投資事業有限責任組合出資持分を合わせた取得価格の総額は1兆2,471億円になります。

ii 投資環境と運用実績

(1) 投資環境

(マクロ経済動向)

当期における日本経済は、2024年9月9日公表の2024年4～6月期（2次速報値）実質国内総生産（GDP）成長率が前期比+0.7%（年率+2.9%）、また2024年9月20日公表の消費者物価指数2024年（令和6年）8月分で前年同月比+3.0%となるなど、個人消費は賃金の上昇も伴い回復傾向にあり、企業による設備投資も拡大するなど、物価上昇を伴う緩やかな景気回復の動きが続いています。

資本市場では、日経平均株価は2024年2月に34年ぶりにバブル期の最高値を更新して以降、米国の金利動向や円安の影響を受けて調整局面が続くも、7月には最高値を更新しましたが、8月5日には過去最大の下げ幅を記録するなど、値動きの激しい展開が続く中、当期末である2024年8月末時点では38,647円となりました。J-REIT市場においては、3月に国内マイナス金利の解除により国内の金融政策に対する不透明感が和らいで、一転して上昇に転じましたが、その後は今後の追加利上げに対する不透明感から一進一退の動きとなり、8月の株式市場の乱高下時も相対的には軽微な影響にとどまり、当期末の2024年8月末時点で1,758ポイントとなっています。

(不動産売買市場)

不動産売買市場では、国内外の金融政策に対して警戒感が持たれる中で、海外投資家による投資額は引き続き縮小傾向にあったものの、J-REITを中心に国内投資家の投資意欲が依然旺盛であり、厳しい取得環境が続いています。

(不動産賃貸市場)

商業施設においては、国内消費のみならずインバウンド消費が急回復し、引き続き売上の増加が見られており、賃貸市場においても強い需要が見受けられます。

オフィスにおいては、景気回復の動きが見られることや、ビルのスペック・立地改善のための移転ニーズ増加により東京や大阪を中心に需要は底堅く推移し、空室率は改善傾向にあり、平均賃料も緩やかな上昇傾向にあります。

(2) 運用実績

このような環境の中で、保有資産の入替えの一環として、新規8物件（JMFレジデンス世田谷三宿、JMFレジデンス新板橋、JMFレジデンス蔵前二丁目、JMFレジデンス蔵前鳥越、JMFレジデンス浅草橋三丁目、JMFレジデンス桜ノ宮、JMFレジデンス都島、JMFレジデンス天神橋筋六丁目）の取得、複数の賃貸住宅の信託受益権を裏付資産とする匿名組合出資持分の取得、及び1物件（イオンモール札幌苗穂の不動産信託受益権の準共有持分20%）の売却を当期に完了しました。

上記等の結果、当期末現在において、本投資法人の運用資産は141物件、取得価格の総額1兆2,270億円、鑑定評価額の合計1兆3,731億円、総賃貸可能面積2,551,239.63㎡、テナント総数2,920、ポートフォリオ全体の稼働率は99.3%となりました。

また、当期末におけるポートフォリオ全体の含み損益^(注1)については、主として既存物件の一部における前期末比での内部成長やキャブレートの低下、含み益を有する新規物件の取得等の結果として、含み損益は+2,067億円（前期比+117億円）となりました。なお、1口当たりNAV^(注2)は、116,700円（前期比+1,600円）となりました。

(注1)「含み損益」とは、個別物件の鑑定評価額又は調査価格と帳簿価額との差額です。

(注2)「1口当たりNAV (Net Asset Value)」とは、(純資産+含み損益-分配金総額)÷発行済投資口数で算出します。(百円未満切捨て)

iii 資金調達概要

本投資法人は、当期に返済期を迎えた既存の借入金318億円（前期に手許資金により一時的に弁済を行った5億円を含む）に関して、その返済資金に充てるために318億円の借入を行いました。また、JMFレジデンス浅草橋三丁目、JMFレジデンス桜ノ宮及びJMFレジデンス都島の取得資金の一部に充当するために、70億円の借入を行いました。更には、2024年6月に償還期限を迎えた投資法人債70億円の償還資金の一部に充てるために、本投資法人として初となるグリーンローン^(注1)での資金調達により30億円の借入を行いました。

これらの結果、本投資法人の当期末現在の有利子負債残高は5,536億円、うち、短期借入金は40億円、長期借入金^(注2)は4,991億円（グリーンローンを含みます。）、投資法人債^(注3)（グリーンボンド^(注4)を含みます。）は505億円となりました。

当期末現在の長期負債比率^(注5)については99.3%、固定金利比率^(注6)については95.8%、LTV^(注7)は38.0%、総資産有利子負債比率^(注8)は44.2%となっています。

(注1)「グリーンローン」とは、一般的にはローン・マーケット・アソシエーション、アジア太平洋ローン・マーケット・アソシエーション及びローン・シンジケーション&トレーディング・アソシエーションが定めるグリーンローン原則に則って事業会社・ファンド・地方自治体等がグリーンプロジェクトに要する資金を調達するためのローンをいいます。

(注2)「長期借入金」には、1年内返済予定の長期借入金も含まれます。

(注3)「投資法人債」には、1年内償還予定の投資法人債も含まれます。

(注4)「グリーンボンド」とは、一般的には国際資本市場協会が定めるグリーンボンド原則に則って発行される事業会社・ファンド・地方自治体等の発行体がグリーンプロジェクト（環境配慮型融資案件）に要する資金を調達するために発行する債券をいいます。

(注5)「長期負債比率」とは、長期借入金、投資法人債の合計額を有利子負債残高で除したものをいいます。

(注6)「固定金利比率」とは、固定金利借入金（金利スワップ契約を締結して、金利を固定化している借入金を含みます。）及び投資法人債の合計額を有利子負債残高で除したものをいいます。

(注7)「LTV」とは、有利子負債残高を総資産額に含み損益を加算した数値で除したものをいいます。

(注8)「総資産有利子負債比率」とは、有利子負債残高を総資産額で除したものをいいます。

iv 業績及び分配概要

上記のような運用の結果、当期の実績として営業収益40,836百万円、固定資産税及び資産運用報酬等の営業費用を控除した営業利益は17,798百万円、経常利益は15,696百万円、当期純利益は15,696百万円となりました。

分配金につきましては、本投資法人の規約第26条第1項第2号に定める分配方針に基づき、租税特別措置法（昭和32年法律第26号。その後の改正を含みます。）（以下「租税特別措置法」といいます。）第67条の15第1項に規定される本投資法人の配当可能利益の額の100分の90に相当する金額を超えて分配することとしています。

また、2017年8月期より、投資法人の計算に関する規則及び一般社団法人投資信託協会の定める不動産投資信託及び不動産投資法人に関する規則の一部改正に伴う一時差異等調整積立金の取崩しを開始し、当該取崩額31百万円以上を分配金に加算することとしました。

更に、会計処理と税務処理との不一致により発生する追加の税負担については、任意積立金（一時差異等調整積立金又は配当積立金）の取崩しによる分配、利益超過分配（一時差異等調整引当額の増加額に相当する分配）等を行うことにより、法人税等の発生を軽減させることとしています。

かかる方針に従い、当期末処分利益15,696百万円に、圧縮積立金取崩額4百万円、配当積立金取崩額378百万円及び一時差異等調整積立金取崩額13百万円を加算した、総額16,092百万円を利益分配金として分配することとしました。この結果、投資口1口当たりの分配金は2,306円となりました。

B 次期の見通し

i 運用全般に関する見通し

短期的には、国内外の金融政策、特に日本の利上げと米国の利下げ動向を要因とする金利変動や為替変動に警戒感が持たれる中で、経済ファンダメンタルズや企業業績の動向を注視していく必要があります。小売セクターについては国内消費に加えてインバウンド消費の回復も顕著であり、オフィスセクターにおいても引き続きビルグレードや立地の改善による移転の動きが見られており、両セクターとも継続的な需要の回復が見込まれます。

ただし、中長期的には、人々の働き方や、住み方、消費形態が大きく変化をする中、都市部においては様々な用途での利用ニーズも生まれてくるものと考えており、既存用途に囚われない、用途の垣根を越えた物件・エリア単位でのマネジメント力が必要になってくるものと考えています。

ii 次期の業績の見通し

2025年2月期（第46期）及び2025年8月期（第47期）の運用状況につきましては、以下のとおり見込んでいます。

この見通しの前提条件につきましては、後記「2025年2月期（第46期 2024年9月1日～2025年2月28日）及び2025年8月期（第47期 2025年3月1日～2025年8月31日）の運用状況の予想の前提条件」をご覧ください。

（注）上記予想数値は、一定の前提条件の下に算出した現時点のものであり、状況の変化により変動する可能性があります。

2025年2月期（第46期 2024年9月1日～2025年2月28日）

営業収益	45,747百万円
経常利益	19,455百万円
当期純利益	19,454百万円
1口当たり分配金	2,780円

2025年8月期（第47期 2025年3月1日～2025年8月31日）

営業収益	45,851百万円
経常利益	18,895百万円
当期純利益	18,894百万円
1口当たり分配金	2,700円

C 決算後に生じた重要な事実

i 資産の譲渡

本投資法人は、以下の資産につき2024年9月4日付で譲渡契約を締結しています。(譲渡資産の詳細は、2024年9月4日付で公表しました「国内不動産信託受益権の譲渡及び取得に関するお知らせ【譲渡：イトーヨーカドー綱島店、取得：クロス向ヶ丘】」をご参照ください。)

物件名	用途	譲渡予定価格	契約日	譲渡予定日	譲渡先
イトーヨーカドー綱島店 (不動産信託受益権)	商業施設	9,000百万円	2024年9月4日	準共有持分60% 2025年2月28日	非開示
				準共有持分40% 2025年3月3日	

(注) 損益に及ぼす影響：2025年2月期(第46期 2024年9月1日～2025年2月28日)において、不動産等売却益2,788百万円を計上する予定です。2025年8月期(第47期 2025年3月1日～2025年8月31日)において、不動産等売却益1,857百万円を計上する予定です。

ii 新投資口の発行

2024年9月25日及び2024年9月30日開催の役員会において、以下のとおり新投資口の発行を決議し、公募による新投資口については2024年10月4日に払込が完了しています。なお、発行条件は以下のとおりです。この結果、2024年10月4日付で出資総額は430,608,339,160円、発行済投資口数の総数は7,182,609口となっています。また、オーバーアロットメントによる売出しに伴い、第三者割当による新投資口については2024年11月6日に払込が完了する予定です。

〔公募による新投資口の発行〕

発行新投資口数 : 204,100口
 発行価格(募集価格) : 1口当たり94,668円
 発行価格(募集価格)の総額 : 19,321,738,800円
 発行価額(払込金額) : 1口当たり91,770円
 発行価額(払込金額)の総額 : 18,730,257,000円
 払込期日 : 2024年10月4日
 分配金起算日 : 2024年9月1日

〔第三者割当による新投資口の発行〕

発行新投資口数 : 10,200口
 発行価額(払込金額) : 1口当たり91,770円
 発行価額(払込金額)の総額(上限) : 936,054,000円
 払込期日 : 2024年11月6日
 分配金起算日 : 2024年9月1日
 割当先 : みずほ証券株式会社

第三者割当における発行口数の全部又は一部につき申し込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当における最終的な発行口数とその限度で減少し、又は発行そのものが行われない場合があります。

〔資金使途〕

今回の公募に係る調達資金については、本投資法人による新たな特定資産の取得資金の一部に充当します。また、第三者割当に係る調達資金については手許資金とし、将来の特定資産の取得等に充当します。

(参考情報)

a. 取得資産

当期決算日後に本投資法人は、以下の資産を取得し又は取得を予定しています。(取得資産の詳細は、2023年7月26日付で公表しました「国内不動産信託受益権の取得及び譲渡に関するお知らせ【取得：JMFレジデンス桜ノ宮・JMFレジデンス都島・JMFレジデンス海老江、譲渡：ラウンドワン三宮駅前店】」、2024年5月21日付で公表しました「国内不動産取得に関するお知らせ【(仮称)JMFビル沖縄国際通り01】」、2024年9月4日付で公表しました「国内不動産信託受益権の譲渡及び取得に関するお知らせ【譲渡：イトーヨーカドー綱島店、取得：クロス向ヶ丘】」及び2024年9月25日付で公表しました「国内不動産信託受益権の取得に関するお知らせ」をご参照ください。)

<不動産信託受益権及び不動産>

物件名	用途	所在地	取得（予定）価格	取得（予定）日
Gビル神宮前10 (不動産信託受益権)	商業施設	東京都渋谷区	7,020百万円	2024年10月9日
JMFビル横浜港北01 (不動産信託受益権)	複合施設	神奈川県横浜市 都筑区	5,477百万円	2024年10月9日
JMFビル大阪福島02 (不動産信託受益権)	オフィスビル	大阪府大阪市 福島区	14,600百万円	2024年10月9日
ユニモちはら台 (不動産信託受益権) (注1)	商業施設	千葉県市原市	30,000百万円	2024年10月31日
クロス向ヶ丘 (不動産信託受益権) (注2)	商業施設	神奈川県川崎市 多摩区	4,800百万円	2025年4月1日
JMFレジデンス海老江 (不動産信託受益権) (注3)	住宅	大阪府大阪市 福島区	1,860百万円	2025年4月30日
(仮称) JMFビル沖縄国際通り01 (共有持分70%) (不動産) (注4)	複合施設	沖縄県那覇市	2,470百万円	2026年2月13日

- (注1) 本物件の取得については、金融庁の定める「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」に規定される投資法人による「フォワード・コミットメント等」に該当します。本投資法人がフォワード・コミットメント等を履行できない場合には、本投資法人は売買契約上違約金として取得予定金額の20%相当額を支払うこととされています。なお、本物件の2024年9月1日時点の不動産鑑定士による鑑定評価額は34,200百万円です。
- (注2) 本物件の取得については、金融庁の定める「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」に規定される投資法人による「フォワード・コミットメント等」に該当します。本投資法人がフォワード・コミットメント等を履行できない場合には、本投資法人は売買契約上違約金として取得予定金額の20%相当額を支払うこととされています。なお、本物件の2024年9月1日時点の不動産鑑定士による鑑定評価額は6,210百万円です。
- (注3) 本物件の取得については、金融庁の定める「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」に規定される投資法人による「フォワード・コミットメント等」に該当します。本投資法人がフォワード・コミットメント等を履行できない場合には、本投資法人は売買契約上違約金として取得予定金額の20%相当額を支払うこととされています。なお、本物件の2024年8月31日時点の不動産鑑定士による鑑定評価額は2,050百万円です。
- (注4) 本物件の取得については、金融庁の定める「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」に規定される投資法人による「フォワード・コミットメント等」に該当します。本投資法人がフォワード・コミットメント等を履行できない場合には、本投資法人は売買契約上違約金として取得予定金額の20%相当額を支払うこととされています。なお、本物件の2024年5月1日時点の不動産鑑定士による鑑定評価額は2,723百万円です。

b. 資産の譲渡

本投資法人は、以下の資産につき第41期に2022年7月29日付で譲渡契約を締結しています。（譲渡資産の詳細は、2022年7月20日付で公表しました「国内不動産信託受益権の譲渡に関するお知らせ【イオンモール札幌苗穂】」をご参照ください。）

物件名	用途	譲渡予定価格	契約日	譲渡予定日	譲渡先
イオンモール札幌苗穂 (不動産信託受益権)	商業施設	7,440百万円	2022年7月29日	準共有持分20% 2025年2月28日	イオン北海道 株式会社
				準共有持分20% 2025年8月29日	
				準共有持分40% 2026年2月27日	

- (注) 損益に及ぼす影響：2025年2月期（第46期 2024年9月1日～2025年2月28日）において、不動産等売却益700百万円を計上する予定です。2025年8月期（第47期 2025年3月1日～2025年8月31日）において、不動産等売却益714百万円を計上する予定です。

(2) 投資リスク

最近の有価証券届出書（2024年9月25日提出、その後の訂正を含みます。）における「投資リスク」から重要な変更がないため開示を省略します。

2025年2月期（第46期 2024年9月1日～2025年2月28日）及び2025年8月期（第47期 2025年3月1日～2025年8月31日）の運用状況の予想の前提条件

項目	前提条件
計算期間	<ul style="list-style-type: none"> 2025年2月期（第46期 2024年9月1日～2025年2月28日（181日）） 2025年8月期（第47期 2025年3月1日～2025年8月31日（184日））
保有資産	<ul style="list-style-type: none"> 2024年8月31日時点において本投資法人が所有する141物件、匿名組合出資持分6件、国内不動産投資法人の投資口2件及び投資事業有限責任組合出資持分1件に、以下の取得及び譲渡並びに投資事業有限責任組合出資持分の償還を加味しています。 2025年2月期（第46期 2024年9月1日～2025年2月28日（181日）） <ul style="list-style-type: none"> 取得：Gビル神宮前10、JMFビル横浜港北01、ユニモちはら台、JMFビル大阪福島02 譲渡：イオンモール札幌苗穂（不動産信託受益権の準共有持分20%）、イトーヨーカドー網島店（不動産信託受益権の準共有持分60%） 出資持分の償還：ドリーム・メザニンデット・セパレート3投資事業有限責任組合 2025年8月期（第47期 2025年3月1日～2025年8月31日（184日）） <ul style="list-style-type: none"> 取得：クロス向ヶ丘、JMFレジデンス海老江 譲渡：イオンモール札幌苗穂（不動産信託受益権の準共有持分20%）、イトーヨーカドー網島店（不動産信託受益権の準共有持分40%） 上記を除き2025年8月期（第47期）の期末までに運用資産の異動（新規物件の取得又は既存保有物件の譲渡等。なお、既存保有物件の建替え等は除きます。）がないことを前提としています。 実際には新規物件取得又は既存保有物件の売却等により変動する可能性があります。
投資口の発行	<ul style="list-style-type: none"> 2024年8月31日現在の発行済投資口数は6,978,509口ですが、2024年9月25日及び2024年9月30日開催の役員会において、新投資口の発行を決議し、2024年10月4日に払込が完了した新投資口の発行口数204,100口（一般募集における引受会社の買取引受けの対象口数）及びオーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当によって発行される予定の10,200口（上限口数）を加えた口数を前提としています。 期末発行済投資口数は7,192,809口であり、新投資口の追加発行及び自己投資口の取得・消却がないことを前提としています。
有利子負債	<ul style="list-style-type: none"> 2024年8月31日現在の有利子負債は553,645百万円であり、内訳は短期借入金4,000百万円、長期借入金（グリーンローンを含む）499,145百万円、投資法人債（グリーンボンドを含む）50,500百万円となっていますが、2024年9月20日付で契約を締結した借入金の借換え及び2024年9月25日付で契約を締結し2024年10月9日及び31日に実行（予定）の新規借入、2024年10月21日付で契約を締結し2024年11月1日に実行（予定）の借入金の借換えを含む有利子負債は590,645百万円であり、内訳は短期借入金21,200百万円、長期借入金（グリーンローンを含む）518,945百万円、投資法人債（グリーンボンドを含む）50,500百万円となっています。 上記公表済みのリファイナンスを除き、2025年8月期（第47期）末までに返済期日が到来する有利子負債は、短期借入10,400百万円、長期借入44,525百万円及び投資法人債7,000百万円ですが、その返済の原資については、借入金等による調達を前提としています。
営業収益	<ul style="list-style-type: none"> 不動産等売却益については、2025年2月期（第46期）は「イオンモール札幌苗穂（不動産信託受益権の準共有持分20%）」及び「イトーヨーカドー網島店（不動産信託受益権の準共有持分60%）」の譲渡により3,488百万円の売却益を見込んでいます。2025年8月期（第47期）は「イオンモール札幌苗穂（不動産信託受益権の準共有持分20%）」及び「イトーヨーカドー網島店（不動産信託受益権の準共有持分40%）」の譲渡により2,572百万円の売却益を見込んでいます。 賃貸事業収入は、本書の日付現在で有効な賃貸借契約をもとに算出しています。 賃料水準並びに空室部分の見込みについては、当該時点までのテナントとの交渉等を勘案して算出しています。 2025年8月期（第47期）末までにテナントによる滞納又は不払がないものと想定しています。

項目	前提条件
営業費用 (のれん償却額 を除く)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公租公課は、2025年2月期（第46期）3,693百万円、2025年8月期（第47期）3,932百万円を想定しています。 ・ 保有する不動産等にかかる固定資産税、都市計画税及び償却資産税（以下、「固定資産税等」といいます。）につきましては、賦課決定された税額のうち、各計算期間に対応する額を賃貸事業費用に計上いたしますが、計算期間の属する年内に不動産等の新規取得にかかり、譲渡人との間で固定資産税等の精算金が発生する場合は、当該精算金は当該不動産等の取得原価に算入するため、当該計算期間の費用には計上されません。従って、2024年中に取得の「JMFレジデンス世田谷三宿」、「JMFレジデンス新板橋」、「JMFレジデンス蔵前二丁目」、「JMFレジデンス蔵前鳥越」、「JMFレジデンス浅草橋三丁目」、「JMFレジデンス桜ノ宮」、「JMFレジデンス都島」、「JMFレジデンス天神橋筋六丁目」、「ユニモちはら台」、「Gビル神宮前10」、「JMFビル横浜港北01」及び「JMFビル大阪福島02」に係る固定資産税等は2025年以降において当該期間に対応する賦課決定税額を賃貸事業費用に計上します。なお、当該物件の取得原価に算入する固定資産税相当額は64百万円を想定しています。また、2025年中に取得の「クロス向ヶ丘」及び「JMFレジデンス海老江」に係る固定資産税等は2026年以降において当該期間に対応する賦課決定税額を賃貸事業費用に計上します。なお、当該物件の取得原価に算入する固定資産税相当額は37百万円を想定しています。 ・ 修繕費は、2025年2月期（第46期）991百万円、2025年8月期（第47期）646百万円を想定しています。ただし、予想し難い要因により修繕費が発生する可能性があることから、予想金額と大きく異なる結果となる可能性があります。 ・ 減価償却費は、2025年2月期（第46期）5,639百万円、2025年8月期（第47期）5,676百万円を想定しています。 ・ 外注委託費として、プロパティ・マネジメント報酬は2025年2月期（第46期）941百万円、2025年8月期（第47期）918百万円を、建物管理委託費は2025年2月期（第46期）2,655百万円、2025年8月期（第47期）2,656百万円を想定しています。 ・ 各物件の設備更新等に伴う固定資産除却損として2025年2月期（第46期）111百万円、2025年8月期（第47期）28百万円を想定しています。なお、固定資産除却損として記載した上記金額のうち、会計上の見積りの変更として固定資産の耐用年数の見直しを行うべきと判断されるものについては、勘定科目を減価償却費として計上することとなります。 ・ 資産運用報酬については、現行の本投資法人の報酬体系から変更が生じないことを前提としています。
のれん償却額	<ul style="list-style-type: none"> ・ のれんについては、企業結合に関する会計基準（企業会計基準第21号、平成31年1月16日改正）に従い、20年間にわたって、定額法により定期的に償却する予定です。のれん償却額は、2025年2月期（第46期）及び2025年8月期（第47期）各401百万円を想定しています。
営業外費用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 営業外費用（支払利息、融資関連費用、投資法人債利息、投資口交付費償却等）は、2025年2月期（第46期）2,302百万円、2025年8月期（第47期）2,483百万円を想定しています。

項目	前提条件
1口当たり 分配金	<ul style="list-style-type: none"> • 1口当たり分配金は、本投資法人の規約に定める金銭の分配方針を前提として算出しています。 • 2025年2月期（第46期）の分配金は当期末処分利益19,454百万円に、会計処理と税務処理との不一致により発生する追加の税負担回避のため配当積立金取崩額398百万円を加算し、更に任意取崩として圧縮積立金取崩額142百万円を加算した、総額19,996百万円を分配（1口当たり分配金2,780円）することを前提としています。 • 2025年8月期（第47期）の分配金は当期末処分利益18,895百万円に、会計処理と税務処理との不一致により発生する追加の税負担回避のため配当積立金取崩額436百万円を加算し、更に任意取崩として圧縮積立金取崩額89百万円を加算した、総額19,420百万円を分配（1口当たり分配金2,700円）することを前提としています。 • 会計処理と税務処理との不一致により発生する追加の税負担については、配当積立金の取崩し等により回避することを前提としています。
1口当たり 利益超過分配金	<ul style="list-style-type: none"> • 利益を超える金銭の分配については、現時点では行う予定はありません。
その他	<ul style="list-style-type: none"> • 法令、会計基準及び税制等に上記予想数値に影響を与える改正が行われないことを前提としています。また、一般的な経済動向及び不動産市況に不測の重大な変化が生じないことを前提としています。

2. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前期 (2024年2月29日)	当期 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,754,524	18,392,310
信託現金及び信託預金	※1 22,211,043	※1 24,549,584
営業未収入金	993,527	991,303
前渡金	442,065	-
未収還付法人税等	75,213	77,571
デリバティブ債権	-	13,324
その他	1,658,405	1,822,066
流動資産合計	60,134,780	45,846,161
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,944,027	3,950,527
減価償却累計額	△983,348	△1,033,959
建物(純額)	2,960,679	2,916,568
構築物	85,985	85,985
減価償却累計額	△37,752	△39,335
構築物(純額)	48,233	46,649
工具、器具及び備品	28,684	29,734
減価償却累計額	△17,614	△18,181
工具、器具及び備品(純額)	11,070	11,553
土地	29,793,629	29,793,629
信託建物	※2 354,032,967	※2 362,300,116
減価償却累計額	△132,530,000	△136,694,144
信託建物(純額)	※1 221,502,967	※1 225,605,971
信託構築物	※2 12,057,229	※2 12,056,115
減価償却累計額	△5,386,649	△5,500,306
信託構築物(純額)	※1 6,670,580	※1 6,555,809
信託機械及び装置	2,349,340	2,507,396
減価償却累計額	△1,543,204	△1,601,949
信託機械及び装置(純額)	※1 806,136	※1 905,446
信託工具、器具及び備品	※2 5,399,524	※2 5,514,602
減価償却累計額	△3,771,805	△3,887,396
信託工具、器具及び備品(純額)	※1 1,627,718	※1 1,627,206
信託土地	※1, ※3 879,743,365	※1, ※3 893,352,963
信託建設仮勘定	※1 907,536	※1 186,900
有形固定資産合計	1,144,071,916	1,161,002,698
無形固定資産		
のれん	13,641,821	13,240,591
信託借地権	5,442,724	5,420,555
その他無形固定資産	212,450	163,885
信託その他無形固定資産	48,420	45,134
無形固定資産合計	19,345,417	18,870,166
投資その他の資産		
投資有価証券	19,734,888	20,582,809
信託差入敷金及び保証金	1,503,010	1,503,039
長期前払費用	2,895,580	3,299,895
デリバティブ債権	241,015	300,560
その他	1,046	1,046
投資その他の資産合計	24,375,541	25,687,351
固定資産合計	1,187,792,876	1,205,560,216
繰延資産		
投資法人債発行費	151,025	129,045
繰延資産合計	151,025	129,045
資産合計	1,248,078,682	1,251,535,423

(単位：千円)

	前期 (2024年2月29日)	当期 (2024年8月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,523,480	4,419,351
短期借入金	500,000	4,000,000
1年内償還予定の投資法人債	14,000,000	7,000,000
1年内返済予定の長期借入金	59,150,000	60,325,000
未払金	37,371	31,825
未払費用	2,186,540	2,213,433
未払法人税等	605	605
未払消費税等	943,582	523,703
前受金	4,583,004	4,670,323
預り金	1,356,273	2,528,928
1年内返還予定の信託預り敷金及び保証金	68,065	68,065
その他	76,337	58,273
流動負債合計	87,425,259	85,839,508
固定負債		
投資法人債	43,500,000	43,500,000
長期借入金	432,995,000	438,820,000
預り敷金及び保証金	1,714,861	1,747,459
信託預り敷金及び保証金	※1 56,173,372	※1 56,410,362
資産除去債務	826,804	830,981
その他	84,403	86,456
固定負債合計	535,294,443	541,395,259
負債合計	622,719,703	627,234,768
純資産の部		
投資主資本		
出資総額	411,878,082	411,878,082
剰余金		
出資剰余金	202,855,188	202,855,188
出資剰余金控除額	※5 △11,999,843	※5 △12,999,761
出資剰余金(純額)	190,855,344	189,855,426
任意積立金		
圧縮積立金	1,658,833	2,181,293
配当積立金	3,915,072	3,915,072
一時差異等調整積立金	※6 384,982	※6 13,504
任意積立金合計	5,958,888	6,109,871
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	16,016,218	15,696,178
剰余金合計	212,830,452	211,661,476
投資主資本合計	624,708,534	623,539,558
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	409,429	447,211
繰延ヘッジ損益	241,015	313,884
評価・換算差額等合計	650,444	761,096
純資産合計	※7 625,358,979	※7 624,300,655
負債純資産合計	1,248,078,682	1,251,535,423

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前期 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当期 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
営業収益		
貸貸事業収入	※1 39,039,861	※1 39,683,838
不動産等売却益	※2 1,434,210	※2 686,067
受取配当金	405,248	466,642
営業収益合計	40,879,319	40,836,548
営業費用		
貸貸事業費用	※1 18,049,331	※1 18,192,881
資産運用報酬	3,696,365	3,753,934
資産保管手数料	33,606	33,967
一般事務委託手数料	152,876	154,017
役員報酬	5,782	5,782
のれん償却額	401,230	401,230
その他営業費用	513,751	495,844
営業費用合計	22,852,943	23,037,658
営業利益	18,026,375	17,798,889
営業外収益		
受取利息	290	3,339
その他	3,411	2,881
営業外収益合計	3,702	6,221
営業外費用		
支払利息	1,408,280	1,515,168
投資法人債利息	194,199	170,595
投資法人債発行費償却	25,244	21,979
融資関連費用	384,037	396,387
その他	1,491	4,196
営業外費用合計	2,013,253	2,108,327
経常利益	16,016,823	15,696,783
税引前当期純利益	16,016,823	15,696,783
法人税、住民税及び事業税	605	605
法人税等合計	605	605
当期純利益	16,016,218	15,696,178
前期繰越利益	-	-
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	16,016,218	15,696,178

(3) 投資主資本等変動計算書

前期(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

	投資主資本			
	出資総額	剰余金		
		出資剰余金	出資剰余金控除額	出資剰余金(純額)
当期首残高	411,878,082	202,855,188	△11,999,843	190,855,344
当期変動額				
圧縮積立金の積立				
一時差異等調整積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
投資主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	※1 411,878,082	202,855,188	△11,999,843	190,855,344

	投資主資本					
	剰余金					剰余金合計
	任意積立金				当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	
	圧縮積立金	配当積立金	一時差異等調整積立金	任意積立金合計		
当期首残高	1,153,619	3,915,072	640,675	5,709,367	16,051,855	212,616,568
当期変動額						
圧縮積立金の積立	505,214			505,214	△505,214	-
一時差異等調整積立金の取崩			△255,693	△255,693	255,693	-
剰余金の配当					△15,802,334	△15,802,334
当期純利益					16,016,218	16,016,218
投資主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	505,214	-	△255,693	249,520	△35,636	213,884
当期末残高	1,658,833	3,915,072	384,982	5,958,888	16,016,218	212,830,452

(単位：千円)

	投資主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	投資主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	624,494,650	346,032	236,608	582,640	625,077,291
当期変動額					
圧縮積立金の積立	-				-
一時差異等調整積立金の取崩	-				-
剰余金の配当	△15,802,334				△15,802,334
当期純利益	16,016,218				16,016,218
投資主資本以外の項目の当期変動額(純額)		63,396	4,407	67,803	67,803
当期変動額合計	213,884	63,396	4,407	67,803	281,688
当期末残高	624,708,534	409,429	241,015	650,444	625,358,979

当期（自 2024年3月1日 至 2024年8月31日）

(単位：千円)

	投資主資本			
	出資総額	剰余金		
		出資剰余金	出資剰余金控除額	出資剰余金 (純額)
当期首残高	411,878,082	202,855,188	△11,999,843	190,855,344
当期変動額				
圧縮積立金の積立				
一時差異等調整積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己投資口の取得				
自己投資口の消却			△999,917	△999,917
投資主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	△999,917	△999,917
当期末残高	※1 411,878,082	202,855,188	△12,999,761	189,855,426

	投資主資本						
	剰余金					当期末処分利益 又は当期末処理 損失(△)	剰余金合計
	任意積立金				任意積立金合計		
	圧縮積立金	配当積立金	一時差異等 調整積立金				
当期首残高	1,658,833	3,915,072	384,982	5,958,888	16,016,218	212,830,452	
当期変動額							
圧縮積立金の積立	522,459			522,459	△522,459	-	
一時差異等調整積立金の取崩			△371,477	△371,477	371,477	-	
剰余金の配当					△15,865,236	△15,865,236	
当期純利益					15,696,178	15,696,178	
自己投資口の取得							
自己投資口の消却						△999,917	
投資主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	522,459	-	△371,477	150,982	△320,040	△1,168,976	
当期末残高	2,181,293	3,915,072	13,504	6,109,871	15,696,178	211,661,476	

(単位：千円)

	投資主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己投資口	投資主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	-	624,708,534	409,429	241,015	650,444	625,358,979
当期変動額						
圧縮積立金の積立		-				-
一時差異等調整積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		△15,865,236				△15,865,236
当期純利益		15,696,178				15,696,178
自己投資口の取得	△999,917	△999,917				△999,917
自己投資口の消却	999,917	-				-
投資主資本以外の項目の当期変動額(純額)			37,782	72,869	110,651	110,651
当期変動額合計	-	△1,168,976	37,782	72,869	110,651	△1,058,324
当期末残高	-	623,539,558	447,211	313,884	761,096	624,300,655

(4) 金銭の分配に係る計算書

(単位：円)

項目	前期 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当期 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
I 当期末処分利益	16,016,218,886	15,696,178,455
II 任意積立金取崩額		
圧縮積立金取崩額	—	4,387,967
配当積立金取崩額	—	378,370,933
一時差異等調整積立金取崩額	※1 371,477,630	※1 13,504,399
III 分配金の額	15,865,236,570	16,092,441,754
(投資口1口当たり分配金の額)	(2,270)	(2,306)
IV 任意積立金		
圧縮積立金繰入額	522,459,946	—
V 次期繰越利益	—	—
分配金の額の算出方法	<p>本投資法人の規約第26条第1項第2号に定める分配方針に基づき、租税特別措置法第67条の15第1項に規定される本投資法人の配当可能利益の額の100分の90に相当する金額を超えて分配することとしています。かかる方針に従い、当期末処分利益16,016,218,886円に一時差異等調整積立金取崩額371,477,630円を加算し、圧縮積立金繰入額522,459,946円を控除した、総額15,865,236,570円を分配することとしました。この結果、投資口1口当たりの分配金は2,270円となりました。なお、規約第26条第2項に定める利益を超えた金銭の分配は行いません。</p>	<p>本投資法人の規約第26条第1項第2号に定める分配方針に基づき、租税特別措置法第67条の15第1項に規定される本投資法人の配当可能利益の額の100分の90に相当する金額を超えて分配することとしています。かかる方針に従い、当期末処分利益15,696,178,455円に圧縮積立金取崩額4,387,967円、配当積立金取崩額378,370,933円及び一時差異等調整積立金取崩額13,504,399円を加算した、総額16,092,441,754円を分配することとしました。この結果、投資口1口当たりの分配金は2,306円となりました。なお、規約第26条第2項に定める利益を超えた金銭の分配は行いません。</p>

(5) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前期 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当期 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	16,016,823	15,696,783
減価償却費	5,709,313	5,608,093
のれん償却額	401,230	401,230
投資法人債発行費償却	25,244	21,979
不動産等売却益	△1,434,210	△686,067
固定資産除却損	161,389	58,881
受取利息	△290	△3,339
支払利息	1,602,480	1,685,763
営業未収入金の増減額 (△は増加)	45,645	45,463
未収還付法人税等の増減額 (△は増加)	△10,746	△2,357
長期前払費用の増減額 (△は増加)	72	△404,314
営業未払金の増減額 (△は減少)	△659,786	589,361
未払消費税等の増減額 (△は減少)	234,275	△419,879
未払金の増減額 (△は減少)	3,274	△8,845
未払費用の増減額 (△は減少)	△22,057	22,120
前受金の増減額 (△は減少)	36,567	87,319
預り金の増減額 (△は減少)	△126,695	1,048,945
その他	△110,530	△108,531
小計	21,871,998	23,632,605
利息の受取額	290	3,339
利息の支払額	△1,602,865	△1,635,197
法人税等の支払額	△605	△605
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,268,818	22,000,142
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,835,292	△7,843
有形固定資産の売却による支出	△17,160	-
信託有形固定資産の取得による支出	△6,309,268	△24,064,635
信託有形固定資産の売却による収入	10,135,715	1,818,918
信託有形固定資産の売却による支出	△58,980	△70,655
無形固定資産の取得による支出	△3,245	△3,880
信託無形固定資産の取得による支出	△10,712	△11,557
信託無形固定資産の売却による収入	65,062	42,080
預り敷金及び保証金の返還による支出	△22,898	△1,183
預り敷金及び保証金の受入による収入	69,445	162,921
信託預り敷金及び保証金の返還による支出	△2,530,639	△2,293,275
信託預り敷金及び保証金の受入による収入	973,055	2,582,862
信託差入敷金及び保証金の差入による支出	△56,609	△29
信託差入敷金及び保証金の回収による収入	20,714	-
投資有価証券の取得による支出	△2,766,133	△855,338
投資有価証券の払戻による収入	-	45,767
使途制限付信託預金の預入による支出	△6	-
その他の支出	△10	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,346,963	△22,655,847

(単位：千円)

	前期 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当期 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,200,000	4,000,000
短期借入金の返済による支出	△3,700,000	△500,000
長期借入れによる収入	22,400,000	37,800,000
長期借入金の返済による支出	△17,400,000	△30,800,000
投資法人債の発行による収入	3,476,849	-
投資法人債の償還による支出	△7,500,000	△7,000,000
自己投資口の取得による支出	-	△1,002,605
分配金の支払額	△15,804,429	△15,865,362
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,327,580	△13,367,967
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△405,726	△14,023,672
現金及び現金同等物の期首残高	56,735,763	56,330,037
現金及び現金同等物の期末残高	※1 56,330,037	※1 42,306,364

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 投資有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しています。 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法を採用しています。 なお、匿名組合出資持分及び投資事業有限責任組合出資持分については、匿名組合及び投資事業有限責任組合出資持分の損益の純額に対する持分相当額を取り込む方法を採用しています。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定額法を採用しています。 なお、主たる有形固定資産の耐用年数は以下のとおりであります。 建物・信託建物 2～65年 構築物・信託構築物 2～60年 信託機械及び装置 2～17年 工具、器具及び備品・信託工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、のれんについては、20年で均等償却しています。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。</p> <p>④ 長期前払費用 定額法を採用しています。</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>① 投資口交付費 3年間で均等額を償却しています。</p> <p>② 投資法人債発行費 投資法人債の償還までの期間にわたり定額法により償却しています。</p>
4. 収益及び費用の計上基準	<p>① 収益に関する計上基準 本投資法人の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。</p> <p>(1) 不動産等の売却 不動産等売却収入については、不動産売却に係る契約に定められた引渡義務を履行することにより、顧客である買主が当該不動産等の支配を獲得した時点で収益計上を行います。</p> <p>(2) 受取水道光熱費 受取水道光熱費については、不動産等の賃貸借契約及び付随する合意内容に基づき、顧客である賃借人に対する電気、水道等の供給に応じて収益計上を行います。 受取水道光熱費のうち、本投資法人が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が供給する電気、水道等の料金として收受する額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しています。</p> <p>② 固定資産税等の処理方法 保有する不動産にかかる固定資産税、都市計画税及び償却資産税等については、賦課決定された税額のうち当該決算期間に対応する額を賃貸事業費用として費用処理する方法を採用しています。 なお、不動産又は不動産を信託財産とする信託受益権の取得に伴い、本投資法人が負担すべき初年度の固定資産税等相当額については、費用に計上せず当該不動産等の取得原価に算入しています。 前期において不動産等の取得原価に算入した固定資産税等相当額は758千円です。当期において不動産等の取得原価に算入した固定資産税等相当額は20,807千円です。</p>

5. ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。 ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものにつきましては、特例処理を採用しています。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金金利</p> <p>③ ヘッジ方針 本投資法人は、リスク管理の基本方針を定めた規程に基づき、投資法人規約に規定するリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っています。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の比率を検証することにより、ヘッジの有効性を評価しています。 ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものにつきましては、有効性の評価を省略しています。</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び信託現金、随時引き出し可能な預金及び信託預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>
7. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	<p>不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理方法 保有する不動産等を信託財産とする信託受益権につきましては、信託財産内の全ての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じた全ての収益及び費用勘定について、貸借対照表及び損益計算書の該当勘定科目に計上しています。 なお、該当勘定科目に計上した信託財産のうち重要性がある下記の科目については、貸借対照表において区分掲記することとしています。</p> <p>(1) 信託現金及び信託預金 (2) 信託建物、信託構築物、信託機械及び装置、信託工具、器具及び備品、信託土地、信託建設仮勘定 (3) 信託借地権 (4) 信託その他無形固定資産 (5) 信託差入敷金及び保証金 (6) 信託預り敷金及び保証金</p>

(8) 財務諸表に関する注記事項

〔貸借対照表に関する注記〕

※1. 担保に供している資産及び担保を付している債務

担保に供している資産

	(単位：千円)	
	前 期 (2024年2月29日)	当 期 (2024年8月31日)
信託現金及び信託預金	635,530	635,530
信託建物	44,827,254	44,443,567
信託構築物	1,654,671	1,613,305
信託機械及び装置	168,263	174,593
信託工具、器具及び備品	401,513	389,182
信託土地	123,961,028	124,347,705
信託建設仮勘定	1,740	790
合 計	171,650,002	171,604,674

担保を付している債務

	(単位：千円)	
	前 期 (2024年2月29日)	当 期 (2024年8月31日)
信託預り敷金及び保証金	15,322,665	15,322,665
合 計	15,322,665	15,322,665

なお、従前所有者の同社従業員に対する退職金支払債務を担保するため、土地の一部に根抵当権（極度額 前期350,000千円、当期350,000千円）が設定されており、また、共有者の敷金・保証金返済債務を担保するため、土地及び建物に抵当権（債権額 前期133,035千円、当期133,035千円）及び根抵当権（極度額 前期558,872千円、当期558,872千円）が設定されていますが、これらは上記の担保に供している資産に含まれています。

※2. 国庫補助金により取得した有形固定資産の圧縮記帳額

	(単位：千円)	
	前 期 (2024年2月29日)	当 期 (2024年8月31日)
信託建物	336,589	336,589
信託構築物	424	424
信託工具、器具及び備品	495	495
合 計	337,509	337,509

※3. 交換により取得した固定資産の圧縮記帳額

	(単位：千円)	
	前 期 (2024年2月29日)	当 期 (2024年8月31日)
信託土地	450,559	450,559

4. クレジット・ファシリティ契約及びコミットメントライン契約

本投資法人は、取引銀行とクレジット・ファシリティ契約及びコミットメントライン契約を締結しています。これら契約に基づく期末借入残高は次のとおりです。

(単位：千円)

	前 期 (2024年2月29日)	当 期 (2024年8月31日)
クレジット・ファシリティ契約の総額	54,500,000	34,500,000
借入実行残高	—	—
差引額	54,500,000	34,500,000
コミットメントライン契約の総額	75,000,000	75,000,000
借入実行残高	—	—
差引額	75,000,000	75,000,000

※5. 自己投資口の消却の状況

	前 期 (2024年2月29日)	当 期 (2024年8月31日)
総消却口数	64,715口	75,297口
消却総額	11,999,843千円	12,999,761千円

※6. 一時差異等調整積立金の積立て及び取崩しの処理に関する事項

前期 (2024年2月29日)

(単位：千円)

	当初発生額	当期首残高	当期積立額	当期取崩額	当期末残高	積立て、取崩しの発生事由等
配当積立金 (注)	3,138,254	640,675	—	△255,693	384,982	分配金に充当

(注) 過年度に配当積立金として計上していた負ののれん発生益に細分された金額の残額であり、積立てを行った期の翌期以降、毎期50年均等額以上を取り崩す予定です。

当期 (2024年8月31日)

(単位：千円)

	当初発生額	当期首残高	当期積立額	当期取崩額	当期末残高	積立て、取崩しの発生事由等
配当積立金 (注)	3,138,254	384,982	—	△371,477	13,504	分配金に充当

(注) 過年度に配当積立金として計上していた負ののれん発生益に細分された金額の残額であり、積立てを行った期の翌期以降、毎期50年均等額以上を取り崩す予定です。

※7. 投信法第67条第4項に定める最低純資産額

	前 期 (2024年2月29日)	当 期 (2024年8月31日)
	50,000千円	50,000千円

【損益計算書に関する注記】

※1. 不動産賃貸事業損益の内訳

(単位：千円)

	前 期 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当 期 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
A. 不動産賃貸事業収益		
賃貸事業収入		
賃料	34,620,905	34,961,043
受取水道光熱費	1,969,914	2,188,911
その他賃料収入	2,449,040	2,533,882
不動産賃貸事業収益合計	39,039,861	39,683,838
B. 不動産賃貸事業費用		
賃貸事業費用		
プロパティ・マネジメント報酬	906,758	937,971
建物管理委託費	2,482,357	2,480,028
水道光熱費	2,405,564	2,662,908
公租公課	3,585,030	3,696,203
修繕費	898,722	806,393
保険料	79,310	81,687
信託報酬	53,819	56,464
支払賃料	805,531	820,158
その他賃貸事業費用	1,006,347	1,039,837
減価償却費	5,664,502	5,552,347
固定資産除却損	161,389	58,881
不動産賃貸事業費用合計	18,049,331	18,192,881
C. 不動産賃貸事業損益 (A-B)	20,990,529	21,490,956

※2. 不動産等売却益の内訳

前期（自 2023年9月1日 至 2024年2月29日）

イオンモール鶴見緑地（準共有持分25%）

(単位：千円)

不動産等売却収入	6,400,000
不動産等売却原価	5,526,524
その他売却費用	43,045
不動産等売却益	830,429

ラウンドワン三宮駅前店

(単位：千円)

不動産等売却収入	3,800,000
不動産等売却原価	3,169,387
その他売却費用	26,832
不動産等売却益	603,780

当期（自 2024年3月1日 至 2024年8月31日）

イオンモール札幌苗穂（準共有持分20%）

(単位：千円)

不動産等売却収入	1,860,000
不動産等売却原価	1,152,895
その他売却費用	21,036
不動産等売却益	686,067

〔投資主資本等変動計算書に関する注記〕

※1. 発行可能投資口総口数及び発行済投資口の総口数

	前 期 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当 期 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
発行可能投資口総口数	16,000,000口	16,000,000口
発行済投資口の総口数	6,989,091口	6,978,509口

〔金銭の分配に係る計算書に関する注記〕

※1. 一時差異等調整積立金

前期 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

「投資法人の計算に関する規則」(平成27年内閣府令第27号)附則第3項の経過措置を適用し、2017年2月期の金銭の分配に係る計算書において、過年度に負ののれん発生益に細分された金額の残額である配当積立金3,138,254,927円を一時差異等調整積立金へ積み立てています。当該積立額は積立てを行った期の翌期以降、積立時の残高の毎期50年均等額以上(31,382,550円以上)の取崩しが必要とされます。当期は371,477,630円の取崩しを行うこととしました。

当期 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

「投資法人の計算に関する規則」(平成27年内閣府令第27号)附則第3項の経過措置を適用し、2017年2月期の金銭の分配に係る計算書において、過年度に負ののれん発生益に細分された金額の残額である配当積立金3,138,254,927円を一時差異等調整積立金へ積み立てています。当該積立額は積立てを行った期の翌期以降、積立時の残高の毎期50年均等額以上(31,382,550円以上)の取崩しが必要とされます。当期は13,504,399円の取崩しを行うこととし、取崩しが完了する予定です。

〔キャッシュ・フロー計算書に関する注記〕

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：千円)

	前 期 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当 期 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
現金及び預金	34,754,524	18,392,310
信託現金及び信託預金	22,211,043	24,549,584
使途制限付信託預金(注)	△635,530	△635,530
現金及び現金同等物	56,330,037	42,306,364

(注) テナントから預かっている敷金及び保証金の返還のために留保されている信託預金です。

〔リース取引に関する注記〕

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主として信託工具、器具及び備品であります。

(2) 減価償却の方法

当該資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

2. オペレーティング・リース取引(貸主側)

未経過リース料

(単位：千円)

	前 期 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当 期 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
1年以内	25,644,290	26,749,801
1年超	150,598,539	147,905,826
合計	176,242,830	174,655,627

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

本投資法人は、資産の取得、修繕又は債務の返済等に当たっては、借入れ、投資法人債の発行及び投資口の発行等による資金調達を行います。

余剰資金の運用については、安全性、換金性等を考慮し、金融環境及び資金繰りを十分に勘案した上で、慎重に行っています。

デリバティブ取引については、金利変動等のリスクをヘッジすることを目的としてのみ行うこととしており、機動的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

借入金及び投資法人債の資金使途は、主に不動産及び不動産を信託財産とする信託受益権の取得、既存の借入金及び投資法人債のリファイナンスです。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、負債比率等を適正に管理することで、市場金利の上昇が本投資法人の運営に与える影響を限定的にしています。更に、変動金利の借入金のうち一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。なお、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しています。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、リスク管理の基本方針を定めた規程に基づき行っています。

投資有価証券は、匿名組合、投資事業有限責任組合及び私募リートに対する出資であり、不動産等の価値等の変動リスク及び金利の変動リスクに晒されていますが、定期的に実質価値や発行体の財務状況等を把握しています。

また、借入金、投資法人債は、流動性リスクに晒されていますが、本投資法人では、資産運用会社が月次で資金繰計画を作成すること、手許流動性を維持すること、機動的な資金調達を目的としたクレジット・ファシリティ契約及びコミットメントライン契約を締結していること等により流動性リスクを管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、後記「デリバティブ取引に関する注記」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。「現金及び預金」、「信託現金及び信託預金」、「短期借入金」は現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しています。また、「1年内返還予定の信託預り敷金及び保証金」、「預り敷金及び保証金」、「信託預り敷金及び保証金」は重要性が乏しいため、注記を省略しています。

前期（2024年2月29日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	8,797,471	8,797,471	-
資産計	8,797,471	8,797,471	-
(1) 1年内償還予定の投資法人債	14,000,000	14,015,330	15,330
(2) 1年内返済予定の長期借入金	59,150,000	59,216,739	66,739
(3) 投資法人債	43,500,000	43,102,342	△397,657
(4) 長期借入金	432,995,000	424,464,408	△8,530,591
負債計	549,645,000	540,798,820	△8,846,179
デリバティブ取引（※）	241,015	241,015	-

当期 (2024年8月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	8,835,254	8,835,254	-
資産計	8,835,254	8,835,254	-
(1) 1年内償還予定の投資法人債	7,000,000	7,005,495	5,495
(2) 1年内返済予定の長期借入金	60,325,000	60,346,301	21,301
(3) 投資法人債	43,500,000	42,942,972	△557,027
(4) 長期借入金	438,820,000	430,187,005	△8,632,994
負債計	549,645,000	540,481,774	△9,163,225
デリバティブ取引 (※)	313,884	313,884	-

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しています。

注1. 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 投資有価証券

私募リート投資口の投資口については、投資先の資産運用会社から提示される基準価額等によっています。なお、保有比率にかかわらず、基準価額等で評価しています。また、その他有価証券についての貸借対照表計上額、取得原価及びこれらの差額は後記「有価証券に関する注記」をご参照ください。

負債

(1) 1年内償還予定の投資法人債、(3) 投資法人債

投資法人債は金融データ提供会社による公表参考値によっています。

(2) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています（ただし、金利スワップの特例処理の対象とされた変動金利による長期借入金（後記「デリバティブ取引に関する注記」参照）は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、残存期間に対応した同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。）。また、固定金利によるものの時価については、元利金の合計額を残存期間に対応した同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

後記「デリバティブ取引に関する注記」をご参照ください。

注2. 匿名組合出資持分及び投資事業有限責任組合出資持分

匿名組合出資持分及び投資事業有限責任組合出資持分については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項の取扱いを適用し、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第4項（1）に定める事項を注記していません。

なお、本項の取扱いを適用した組合等への出資の貸借対照表計上額は前期10,937,417千円、当期11,747,555千円です。

注3. 投資法人債、長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前期（2024年2月29日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
投資法人債	14,000,000	—	14,500,000	11,000,000	5,500,000	12,500,000
長期借入金	59,150,000	60,975,000	46,850,000	59,700,000	59,550,000	205,920,000
合計	73,150,000	60,975,000	61,350,000	70,700,000	65,050,000	218,420,000

当期（2024年8月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
投資法人債	7,000,000	9,500,000	13,000,000	5,000,000	3,500,000	12,500,000
長期借入金	60,325,000	51,850,000	53,850,000	66,150,000	60,220,000	206,750,000
合計	67,325,000	61,350,000	66,850,000	71,150,000	63,720,000	219,250,000

〔有価証券に関する注記〕

前期（2024年2月29日）

その他有価証券

(単位：千円)

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他	8,797,471	8,388,042	409,429
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	—	—	—
合計		8,797,471	8,388,042	409,429

(注) 匿名組合出資持分（貸借対照表計上額10,154,244千円）及び投資事業有限責任組合持分（貸借対照表計上額783,172千円）は、市場価格がないため、記載していません。

当期（2024年8月31日）

その他有価証券

(単位：千円)

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他	8,835,254	8,388,042	447,211
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	—	—	—
合計		8,835,254	8,388,042	447,211

(注) 匿名組合出資持分（貸借対照表計上額10,963,815千円）及び投資事業有限責任組合持分（貸借対照表計上額783,739千円）は、市場価格がないため、記載していません。

〔デリバティブ取引に関する注記〕

1. ヘッジ会計が適用されていないもの

前期（2024年2月29日）及び当期（2024年8月31日）において、該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

前期（2024年2月29日）

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	15,800,000	15,800,000	241,015	取引先金融機関から提示された価格等によっています。
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	37,500,000	24,500,000	(注)	—
合計			53,300,000	40,300,000	241,015 (注)	—

当期（2024年8月31日）

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	15,800,000	14,100,000	313,884	取引先金融機関から提示された価格等によっています。
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	26,500,000	12,000,000	(注)	—
合計			42,300,000	26,100,000	313,884 (注)	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています（前記「金融商品に関する注記 2. 金融商品の時価等に関する事項 注1. 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項 負債(2)、(4)」参照）。

〔関連当事者との取引に関する注記〕

1. 親会社及び法人主要投資主等

前期（自 2023年9月1日 至 2024年2月29日）及び当期（自 2024年3月1日 至 2024年8月31日）において、該当事項はありません。

2. 関連会社等

前期（自 2023年9月1日 至 2024年2月29日）及び当期（自 2024年3月1日 至 2024年8月31日）において、該当事項はありません。

3. 兄弟会社等

前期（自 2023年9月1日 至 2024年2月29日）及び当期（自 2024年3月1日 至 2024年8月31日）において、該当事項はありません。

4. 役員及び個人主要投資主等

前期（自 2023年9月1日 至 2024年2月29日）及び当期（自 2024年3月1日 至 2024年8月31日）において、該当事項はありません。

〔税効果会計に関する注記〕

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：千円)

	前 期 (2024年2月29日)	当 期 (2024年8月31日)
繰延税金資産		
資産除去債務	260,112	261,426
借地権償却等	205,613	204,159
減価償却費損金算入限度超過額	20,471	15,036
合併受入資産評価差額	10,448,001	10,389,065
その他	38,218	41,953
繰延税金資産小計	10,972,418	10,911,641
評価性引当額	△10,972,418	△10,911,641
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金資産の純額	—	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前 期 (2024年2月29日)	当 期 (2024年8月31日)
法定実効税率	31.46	31.46
(調整)		
支払分配金の損金算入額	△31.16	△32.25
評価性引当額の増減	△0.39	△0.39
のれん償却額	0.79	0.80
圧縮積立金繰入額	△1.03	—
その他	0.33	0.38
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.00	0.00

〔資産除去債務に関する注記〕

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本投資法人は、保有する資産「DFS T ギャラリーア沖縄」の一部の土地に係る事業用定期借地権契約に基づく原状回復義務、「川崎ルフロン」、「JMFビル神宮前02」、「ツイン21」及び「JMFビル仙台01」のアスベスト除去費用の契約上・法令上の義務に関して資産除去債務を計上しています。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、当該事業用定期借地権契約満了までの期間及び当該アスベストを含有する建物の耐用年数によりそれぞれ10年、24年、39年、30年及び17年と見積り、割引率はそれぞれ0.458%、1.584%、0.596%、0.691%及び0.640%を使用して資産除去債務の金額を算定しています。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：千円)

	前 期 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当 期 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
期首残高	843,015	826,804
見積りの変更による増減額 (△は減少)	△20,189	—
時の経過による調整額	3,978	4,176
期末残高	826,804	830,981

4. 当該資産除去債務の金額の見積りの変更

前期において、DFS T ギャラリーア沖縄について、当該事業用定期借地権契約の更新に伴い、使用見込期間に関して見積りの変更を行いました。

また、JMFビル神宮前02について、建物状況調査報告書等の新たな情報の入手に伴い使用実態及び使用期間を再検討した結果、使用見込期間に関して見積りの変更を行いました。

なお、当該見積りの変更による前期の損益への影響は軽微であります。

〔賃貸等不動産に関する注記〕

本投資法人は、三大都市圏を中心に日本国内の政令指定都市を含めた主要な都市等において、商業施設、オフィスビル、住宅、ホテル及び複合施設を保有しています。これら賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前 期 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当 期 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
貸借対照表計上額		
期首残高	1,153,040,957	1,149,563,062
期中増減額	△3,477,894	16,905,326
期末残高	1,149,563,062	1,166,468,388
期末時価	1,344,555,000	1,377,097,000

注1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

注2. 前期の期中増減額のうち、主な増加額はJMFレジデンス町田 (4,230,703千円) 及びJMFレジデンス名駅南 (2,362,085千円) の取得並びに資本的支出 (4,389,201千円) によるものであり、主な減少額はイオンモール鶴見緑地 (準共有持分25%) (5,526,524千円) 及びラウンドワン三宮駅前店 (3,169,387千円) の売却並びに減価償却費の計上によるものです。

注3. 当期の期中増減額のうち、主な増加額はJMFレジデンス浅草橋三丁目 (4,375,680千円)、JMFレジデンス蔵前二丁目 (3,108,951千円)、JMFレジデンス世田谷三宿 (3,090,712千円)、JMFレジデンス桜ノ宮 (2,088,365千円)、JMFレジデンス蔵前鳥越 (1,988,938千円)、JMFレジデンス天神橋筋六丁目 (1,556,005千円)、JMFレジデンス都島 (1,497,290千円) 及びJMFレジデンス新板橋 (1,445,260千円) の取得並びに資本的支出 (5,234,704千円) によるものであり、主な減少額はイオンモール札幌苗穂 (準共有持分20%) (1,152,895千円) の売却並びに減価償却費の計上によるものです。

注4. 期末時価は、社外の不動産鑑定士による鑑定評価額又は調査価格を記載しています。なお、前期について2022年7月29日付で譲渡契約を締結したイオンモール札幌苗穂に関しては譲渡価格としています。当期について2022年7月29日付で譲渡契約を締結したイオンモール札幌苗穂 (期末準共有持分80%) 及び2024年9月4日付で譲渡契約を締結したイトーヨーカドー綱島店に関しては譲渡価格としています。

また、賃貸等不動産に関する損益は、「損益計算書に関する注記」に記載のとおりです。

〔収益認識に関する注記〕

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報
前期（自 2023年9月1日 至 2024年2月29日）

(単位：千円)

	顧客との契約から生じる収益 (注1)	外部顧客への売上高 (注2)
不動産等の売却	3,800,000	1,434,210
受取水道光熱費	1,969,914	1,969,914
その他	—	37,475,194
合計	5,769,914	40,879,319

(注1) 企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の対象となる賃貸借事業収入等及び日本公認会計士協会会計制度委員会報告第15号「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」の対象となる不動産等の譲渡は収益認識会計基準の適用外となるため、「顧客との契約から生じる収益」には含めていません。なお主な顧客との契約から生じる収益は不動産等売却収入及び受取水道光熱費です。

(注2) 不動産等の売却については、投資法人の計算に関する規則（平成18年内閣府令第47号）第48条第2項に基づき、損益計算書において不動産等売却損益として計上するため、不動産等売却収入より不動産等売却原価及びその他売却費用を控除した額を記載しています。なお、本投資法人においては、不動産等売却益を営業収益に、不動産等売却損を営業費用に計上しているため、上表では不動産等売却益の額のみを記載しています。

当期（自 2024年3月1日 至 2024年8月31日）

(単位：千円)

	顧客との契約から生じる収益 (注1)	外部顧客への売上高 (注2)
不動産等の売却	1,860,000	686,067
受取水道光熱費	2,188,911	2,188,911
その他	—	37,961,569
合計	4,048,911	40,836,548

(注1) 企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の対象となる賃貸借事業収入等及び移管指針第10号「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」の対象となる不動産等の譲渡は収益認識会計基準の適用外となるため、「顧客との契約から生じる収益」には含めていません。なお主な顧客との契約から生じる収益は不動産等売却収入及び受取水道光熱費です。

(注2) 不動産等の売却については、投資法人の計算に関する規則（平成18年内閣府令第47号）第48条第2項に基づき、損益計算書において不動産等売却損益として計上するため、不動産等売却収入より不動産等売却原価及びその他売却費用を控除した額を記載しています。なお、本投資法人においては、不動産等売却益を営業収益に、不動産等売却損を営業費用に計上しているため、上表では不動産等売却益の額のみを記載しています。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

前期（自 2023年9月1日 至 2024年2月29日）

重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載のとおりです。

当期（自 2024年3月1日 至 2024年8月31日）

重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載のとおりです。

3. 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	前 期 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当 期 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
顧客との契約から生じた債権 (期首残高)	399,152	298,450
顧客との契約から生じた債権 (期末残高)	298,450	413,779
契約資産 (期首残高)	—	—
契約資産 (期末残高)	—	—
契約負債 (期首残高)	—	—
契約負債 (期末残高)	—	—

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

前期 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

不動産等の売却について、2024年2月29日現在、不動産等の売却に係る残存履行義務に配分した取引価格は、2022年7月29日に売買契約を締結した不動産等に係る9,300,000千円です。

本投資法人は、当該残存履行義務のうち1,860,000千円について2024年8月30日に、1,860,000千円について2025年2月28日に、1,860,000千円について2025年8月29日に、3,720,000千円について2026年2月27日にそれぞれ予定している当該不動産等の引渡しに伴い、収益を認識することを見込んでいます。

受取水道光熱費については、期末までに履行が完了した部分に対する、顧客である賃借人にとっての価値に直接対応する対価の額を顧客から受け取る権利を有していることから、収益認識に関する会計基準の適用指針第19項に従って、請求する権利を有している金額で収益を認識しています。従って、収益認識会計基準第80-22項(2)の定めを適用し、残存履行義務に配分した取引価格の注記には含めていません。

当期 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

不動産等の売却について、2024年8月31日現在、不動産等の売却に係る残存履行義務に配分した取引価格は、2022年7月29日に売買契約を締結した不動産等に係る7,440,000千円です。

本投資法人は、当該残存履行義務のうち1,860,000千円について2025年2月28日に、1,860,000千円について2025年8月29日に、3,720,000千円について2026年2月27日にそれぞれ予定している当該不動産等の引渡しに伴い、収益を認識することを見込んでいます。

受取水道光熱費については、期末までに履行が完了した部分に対する、顧客である賃借人にとっての価値に直接対応する対価の額を顧客から受け取る権利を有していることから、収益認識に関する会計基準の適用指針第19項に従って、請求する権利を有している金額で収益を認識しています。従って、収益認識会計基準第80-22項(2)の定めを適用し、残存履行義務に配分した取引価格の注記には含めていません。

〔セグメント情報等に関する注記〕

〔セグメント情報〕

本投資法人は、不動産賃貸事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

〔関連情報〕

前期（自 2023年9月1日 至 2024年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高が全て損益計算書の営業収益の10%未満であるため、記載を省略しています。

当期（自 2024年3月1日 至 2024年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高が全て損益計算書の営業収益の10%未満であるため、記載を省略しています。

〔1口当たり情報に関する注記〕

	前期 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当期 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
1口当たり純資産額	89,476円	89,460円
1口当たり当期純利益	2,291円	2,247円

注1. 1口当たり当期純利益は、当期純利益を日数加重平均投資口数で除することにより算定しています。なお、潜在投資口調整後1口当たり当期純利益については、潜在投資口がないため記載していません。

注2. 1口当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前期 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当期 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
当期純利益 (千円)	16,016,218	15,696,178
普通投資主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通投資口に係る当期純利益 (千円)	16,016,218	15,696,178
期中平均投資口数 (口)	6,989,091	6,982,289

〔重要な後発事象に関する注記〕

1. 資産の譲渡

本投資法人は、以下の資産につき2024年9月4日付で譲渡契約を締結しています。

物件名	用途	譲渡予定価格	契約日	譲渡予定日	譲渡先
イトーヨーカドー綱島店 (不動産信託受益権)	商業施設	9,000百万円	2024年9月4日	準共有持分60% 2025年2月28日	非開示
				準共有持分40% 2025年3月3日	

(注) 損益に及ぼす影響：2025年2月期（第46期 2024年9月1日～2025年2月28日）において、不動産等売却益2,788百万円を計上する予定です。2025年8月期（第47期 2025年3月1日～2025年8月31日）において、不動産等売却益1,857百万円を計上する予定です。

2. 新投資口の発行

2024年9月25日及び2024年9月30日開催の役員会において、以下のとおり新投資口の発行を決議し、公募による新投資口については2024年10月4日に払込が完了しています。なお、発行条件は以下のとおりです。この結果、2024年10月4日付で出資総額は430,608,339,160円、発行済投資口数の総数は7,182,609口となっています。また、オーバーアロットメントによる売出しに伴い、第三者割当による新投資口については2024年11月6日に払込が完了する予定です。

〔公募による新投資口の発行〕

発行新投資口数	: 204,100口
発行価格 (募集価格)	: 1口当たり94,668円
発行価格 (募集価格) の総額	: 19,321,738,800円
発行価額 (払込金額)	: 1口当たり91,770円
発行価額 (払込金額) の総額	: 18,730,257,000円
払込期日	: 2024年10月4日
分配金起算日	: 2024年9月1日

〔第三者割当による新投資口の発行〕

発行新投資口数	: 10,200口
発行価額 (払込金額)	: 1口当たり91,770円
発行価額 (払込金額) の総額 (上限)	: 936,054,000円
払込期日	: 2024年11月6日
分配金起算日	: 2024年9月1日
割当先	: みずほ証券株式会社

第三者割当における発行口数の全部又は一部につき申し込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当における最終的な発行口数とその限度で減少し、又は発行そのものが行われない場合があります。

〔資金使途〕

今回の公募に係る調達資金については、本投資法人による新たな特定資産の取得資金の一部に充当します。また、第三者割当に係る調達資金については手許資金とし、将来の特定資産の取得等に充当します。

(追加情報)

資産の譲渡

本投資法人は、以下の資産につき第41期に2022年7月29日付で譲渡契約を締結しています。

(単位：百万円)

物件名	譲渡予定価格	契約日	譲渡予定日	譲渡先
イオンモール札幌苗穂 (不動産信託受益権)	7,440	2022年7月29日	準共有持分20% 2025年2月28日	イオン北海道 株式会社
			準共有持分20% 2025年8月29日	
			準共有持分40% 2026年2月27日	

(注) 損益に及ぼす影響：2025年2月期（第46期 2024年9月1日～2025年2月28日）、2025年8月期（第47期 2025年3月1日～2025年8月31日）及び2026年2月期（第48期 2025年9月1日～2026年2月28日）において、不動産等売却益は合計で約2,778百万円を計上する予定です。なお、不動産等売却益については、譲渡予定価格と2024年8月期末時点の帳簿価額及び譲渡関連諸費用の差額として現時点で算定した参考数値です。

(9) 発行済投資口の総口数の増減

当期末(2024年8月31日)までの5年間ににおける発行済投資口の総口数及び出資総額の増減は、以下のとおりです。

年月日	摘要	発行済投資口の総口数(口)		出資総額(百万円)		備考
		増減	残高	増減	残高	
2020年 8月18日	消却	△15,534	2,602,483	—	411,878	注1
2021年 3月 1日	投資口の分割	2,602,483	5,204,966	—	411,878	注2
2021年 3月 1日	合併による割当交付	1,784,125	6,989,091	—	411,878	注3
2024年 6月 7日	消却	△10,582	6,978,509	—	411,878	注4

注1. 2020年4月14日から2020年6月5日にかけて、証券会社との自己投資口取得に係る取引一任契約に基づく東京証券取引所における市場買付けにより、自己投資口の取得を行いました。取得した自己投資口については、2020年8月7日に開催された本投資法人役員会における決議に基づき、その全てを2020年8月18日に消却しました。また、自己投資口取得に係る取得資金については出資剰余金から控除した結果、出資総額に変更はありません。

注2. 2021年2月28日を分割の基準日、2021年3月1日を効力発生日として、投資口1口につき2口の割合による投資口の分割を行いました。

注3. 本合併に当たって、2021年3月1日付でMMIの投資口1口に対し本投資法人の分割後の投資口1口を割当交付し、1,784,125口の新投資口を発行しました。

注4. 2024年4月18日から2024年5月16日にかけて、証券会社との自己投資口取得に係る取引一任契約に基づく東京証券取引所における市場買付けにより、自己投資口の取得を行いました。取得した自己投資口については、2024年4月17日に開催された本投資法人役員会における決議に基づき、その全てを2024年6月7日に消却しました。また、自己投資口取得に係る取得資金については出資剰余金から控除した結果、出資総額に変更はありません。

3. 参考情報

(1) 運用資産等の価格に関する情報

① 本投資法人の財産の構成

資産の種類	資産の用途	地域等	前期 2024年2月29日現在		当期 2024年8月31日現在	
			保有総額 (百万円) (注1)	対総資産 比率 (%)	保有総額 (百万円) (注1)	対総資産 比率 (%)
不動産	商業施設	東京圏	13,466	1.1	13,456	1.1
		大阪・名古屋圏	4,921	0.4	4,923	0.4
		政令指定都市・その他	4,407	0.4	4,401	0.4
		小計	22,795	1.8	22,781	1.8
	住宅	東京圏	4,215	0.3	4,195	0.3
		小計	4,215	0.3	4,195	0.3
	複合施設	東京圏	5,275	0.4	5,265	0.4
		政令指定都市・その他	519	0.0	519	0.0
		小計	5,795	0.5	5,784	0.5
	不動産合計		32,806	2.6	32,761	2.6
信託不動産	商業施設	東京圏	294,711	23.6	294,022	23.5
		大阪・名古屋圏	271,590	21.8	270,524	21.6
		政令指定都市・その他	69,594	5.6	68,357	5.5
		小計	635,896	51.0	632,904	50.6
	オフィスビル	東京圏	201,572	16.2	201,705	16.1
		大阪・名古屋圏	20,678	1.7	20,660	1.7
		政令指定都市・その他	6,825	0.5	6,844	0.5
		小計	229,076	18.4	229,210	18.3
	住宅	東京圏	12,098	1.0	26,041	2.1
		大阪・名古屋圏	5,338	0.4	10,432	0.8
		政令指定都市・その他	3,444	0.3	3,430	0.3
		小計	20,881	1.7	39,903	3.2
	ホテル	東京圏	7,873	0.6	7,851	0.6
		政令指定都市・その他	4,400	0.4	4,385	0.4
		小計	12,274	1.0	12,237	1.0
	複合施設	東京圏	117,862	9.4	118,409	9.5
		大阪・名古屋圏	95,734	7.7	96,019	7.7
		政令指定都市・その他	5,029	0.4	5,021	0.4
		小計	218,627	17.5	219,450	17.5
	信託不動産合計		1,116,756	89.5	1,133,706	90.6
	不動産・信託不動産合計		1,149,563	92.1	1,166,468	93.2
	投資有価証券(注2)		19,734	1.6	20,582	1.6
	預金・その他の資産		78,780	6.3	64,484	5.2
資産総額計		1,248,078	100.0	1,251,535	100.0	
負債総額(注3)(注4)		622,719	49.9	627,234	50.1	
純資産総額(注3)		625,358	50.1	624,300	49.9	

注1. 保有総額は、期末日時時点の貸借対照表計上額（不動産及び不動産信託受益権につきましては、減価償却後の帳簿価額）によっています。

注2. アール40合同会社を営業者とする匿名組合出資持分（持分割合40%）、日神プライベートレジリート投資法人の投資口（保有割合25.2%）、ドリーム・メザンデット・セバレート3投資事業有限責任組合出資持分（持分割合49.4%）、フージャースプライベートリート投資法人の投資口（保有割合35.0%）、合同会社Rapport1、合同会社Rapport2及び合同会社Rapport3を営業者とする匿名組合出資持分（持分割合28.6%）並びに合同会社Sapphire1及び合同会社Sapphire2を営業者とする各匿名組合出資持分（持分割合16.0%）です。

注3. 負債総額及び純資産総額は、帳簿価額を使用しています。

注4. 負債総額には、預り敷金及び保証金、信託預り敷金及び保証金を含みます。

② 保有資産の概要

2024年8月31日現在、本投資法人が保有する主要な資産（帳簿価額上位10物件）の概要は以下のとおりです。

不動産等の名称	帳簿価額 (百万円)	賃貸可能面積 (㎡) (注1)	賃貸面積 (㎡) (注2)	稼働率 (%) (注3)	対総賃貸事業 収入比率 (%) (注3)	主たる用途
ツイン21 (不動産信託受益権) (注4)	60,480	85,078.42	80,460.60	94.6	5.6	複合施設
mozoワンダーシティ (不動産信託受益権) (注5)	48,053	86,419.69	86,325.54	99.9	8.5	商業施設
JMFビル赤坂02 (不動産信託受益権) (注4)	43,859	12,202.96	12,202.96	100.0	1.8	オフィスビル
東戸塚オーロラシティ (不動産信託受益権)	43,213	109,355.90	109,355.90	100.0	3.2	商業施設
川崎ルフロン (不動産信託受益権)	35,133	49,203.94	49,203.94	100.0	4.8	複合施設
ならファミリー (不動産信託受益権) (注5)	32,506	83,297.41	83,238.81	99.9	4.5	商業施設
Gビル心齋橋03 (不動産信託受益権)	30,192	5,319.30	5,319.30	100.0	非開示 (注6)	商業施設
イオンモール津田沼 (不動産信託受益権)	28,984	101,210.44	101,210.44	100.0	2.0	商業施設
JMFビル横浜馬車道01 (不動産信託受益権) (注4)	24,098	25,150.69	25,056.37	99.6	1.8	オフィスビル
JMFビル川崎01 (不動産信託受益権) (注4)	23,813	24,485.71	19,339.39	79.0	1.2	オフィスビル
合 計	370,335	581,724.46	571,713.25	98.3	—	

注1. 「賃貸可能面積」は、当該物件の店舗・事務所等を用途とする建物及び底地に係る賃貸可能面積を意味し、倉庫及び土地（平面駐車場）の賃貸可能面積を含まず、賃貸借契約書及び当該物件の図面に表示されているものを記載しています。なお、共有物件及び準共有物件につきましても、保有する共有持分割合及び準共有持分割合にかかわらず、物件全体に係る面積を記載しています。

注2. 「賃貸面積」は、当該物件の店舗・事務所等を用途とする建物及び底地に係る賃貸面積を意味し、倉庫及び土地（平面駐車場）の賃貸面積を含まず、賃貸借契約書に表示されているものを記載しています。なお、共有物件及び準共有物件につきましても、保有する共有持分割合及び準共有持分割合にかかわらず、物件全体に係る面積を記載しています。

注3. 「稼働率」（当該計算期間末の賃貸可能面積に対して賃貸面積が占める割合）及び「対総賃貸事業収入比率」は、小数第2位を四捨五入しています。

注4. パススルー型のマスターリース契約を締結しているため、「賃貸可能面積」にはエンドテナントへの転貸可能面積を記載しており、「稼働率」につきましても、エンドテナントへの転貸面積を用いて計算しています。

注5. 一部につきパススルー型のマスターリース契約を締結しているため、「賃貸可能面積」及び「賃貸面積」にはエンドテナントへの転貸可能面積及び転貸面積を記載しています。

注6. 「対総賃貸事業収入比率」につきましては、テナントからの同意が得られていないため非開示とさせていただきます。

2024年8月31日現在、本投資法人が保有する商業施設、オフィスビル、住宅、ホテル及び複合施設は以下のとおりです。

物件番号 (注1)	不動産等の名称	所在地 (注2)	所有形態	賃貸可能面積 (㎡) (注3)	期末算定価額 (百万円) (注4)	帳簿価額 (百万円)
10001	あびこ ショッピングプラザ	千葉県我孫子市我孫子四丁目11番1号	不動産信託 受益権	38,881.75	13,400	9,178
10003	イトーヨーカドー 八柱店	千葉県松戸市日暮一丁目15番8他	不動産信託 受益権	21,308.78	1,870	1,193
10004	JMFビル代官山02	東京都渋谷区恵比寿西一丁目35番17号	不動産信託 受益権	612.29	1,620	1,176
10005	ジャイル	東京都渋谷区神宮前五丁目10番1号	不動産信託 受益権	4,865.04	33,000	21,693
10006	イトーヨーカドー 綱島店	神奈川県横浜市港北区綱島西二丁目8番1号	不動産信託 受益権	16,549.50	5,130	4,309
10007	ビックカメラ立川店	東京都立川市曙町二丁目12番2号他	不動産信託 受益権	20,983.43	22,400	13,230
10008	イオン板橋 ショッピングセンター	東京都板橋区徳丸二丁目6番1号	不動産信託 受益権	72,748.34	13,000	10,229
10009	JMFビル北青山01	東京都港区北青山三丁目14番8号	不動産信託 受益権	492.69	1,690	912
10011	西友ひばりヶ丘店	東京都西東京市住吉町三丁目9番8号	不動産信託 受益権	19,070.88	8,690	4,420
10012	JMFビル自由が丘01	東京都目黒区自由が丘二丁目9番17号他	不動産信託 受益権	2,043.68	5,210	2,641
10013	チアーズ銀座	東京都中央区銀座五丁目9番5号	不動産信託 受益権	1,686.58	4,480	3,832
10014	東戸塚オーロラシティ	神奈川県横浜市戸塚区品濃町537番地1他	不動産信託 受益権	109,355.90	43,400	43,213
10016	Gビル神宮前06	東京都渋谷区神宮前六丁目28番3号	不動産	670.42	2,970	2,318
10017	Gビル神宮前01	東京都渋谷区神宮前四丁目21番5	不動産	555.75	4,640	3,370
10020	イオンモール むさし村山	東京都武蔵村山市榎一丁目1番地3	不動産信託 受益権	137,466.97	31,800	23,443
10021	ラ・ポルト青山 (注5)	東京都渋谷区神宮前五丁目51番8号	不動産信託 受益権	4,158.53	10,800	9,022
10023	JMFビル神宮前01	東京都渋谷区神宮前三丁目30番12号	不動産	1,676.87	3,980	5,265
10024	Gビル南池袋01 (注5)	東京都豊島区南池袋一丁目19番5号	不動産信託 受益権	5,066.06	10,600	5,918
10025	幕張プラザ	千葉県千葉市花見川区幕張町二丁目7701番地	不動産信託 受益権	24,505.37	6,930	5,180
10026	アーバンテラス神宮前	東京都渋谷区神宮前五丁目47番6号	不動産信託 受益権	1,719.19	5,320	2,652
10027	ラウンドワン町田店	東京都町田市森野一丁目13番14号	不動産信託 受益権	6,801.89	3,280	2,199
10028	ラウンドワンスタジアム 板橋店	東京都板橋区相生町16番13号	不動産信託 受益権	14,828.74	3,160	2,119
10029	アーカンジェル代官山 (底地)	東京都目黒区青葉台一丁目111番14他	不動産信託 受益権	904.04	1,640	1,012
10030	Gビル表参道01	東京都渋谷区神宮前六丁目1番9号	不動産	1,508.03	8,600	5,742

物件番号 (注1)	不動産等の名称	所在地 (注2)	所有形態	賃貸可能面積 (㎡) (注3)	期末算定価額 (百万円) (注4)	帳簿価額 (百万円)
10031	ラウンドワン 横浜駅西口店	神奈川県横浜市西区南幸二丁目8番16号	不動産信託 受益権	6,560.09	5,430	3,663
10032	Gビル三軒茶屋01	東京都世田谷区太子堂二丁目15番4号	不動産信託 受益権	3,471.52	7,020	3,575
10035	コリーヌ馬事公苑	東京都世田谷区上用賀二丁目4番18号	不動産信託 受益権	5,356.54	4,380	3,172
10036	川崎ルフロン	神奈川県川崎市川崎区日進町1番地11他	不動産信託 受益権	49,203.94	43,300	35,133
10037	JMFビル渋谷01	東京都渋谷区神南一丁目20番13号	不動産信託 受益権	1,630.03	4,970	3,020
10038	Gビル表参道02	東京都渋谷区神宮前四丁目25番15号他	不動産信託 受益権	5,555.65	21,950	17,710
10039	Gビル吉祥寺01	東京都武蔵野市吉祥寺本町二丁目12番12号	不動産信託 受益権	1,718.21	4,030	3,505
10040	Cute Cube原宿	東京都渋谷区神宮前一丁目7番1号	不動産信託 受益権	1,428.55	9,170	8,412
10041	Gビル上野01	東京都台東区上野四丁目9番14号	不動産信託 受益権	1,471.80	3,990	3,411
10042	JMFビル高田馬場01	東京都新宿区高田馬場二丁目13番2号	不動産信託 受益権	3,569.20	7,660	5,955
10043	Gビル秋葉原01	東京都千代田区外神田一丁目11番11号	不動産信託 受益権	2,701.99	8,170	5,084
10044	Gビル秋葉原02	東京都千代田区神田松永町113番他	不動産信託 受益権	1,037.33	2,320	2,445
10045	Gビル吉祥寺02	東京都武蔵野市吉祥寺南町二丁目3番13号	不動産信託 受益権	8,838.79	16,000	14,930
10046	JMFビル銀座中央通り01	東京都中央区銀座二丁目6番16号	不動産信託 受益権	3,141.07	13,900	12,915
10047	MARINE & WALK YOKOHAMA	神奈川県横浜市中区新港一丁目3番1号	不動産信託 受益権	8,347.69	11,800	10,396
10048	Gビル神宮前07	東京都渋谷区神宮前四丁目26番4号	不動産	373.12	2,640	2,024
10049	Gビル南青山03 (注5)	東京都港区南青山五丁目2番12号他	不動産信託 受益権	1,373.46	11,600	12,252
10050	JMFビル神宮前02	東京都渋谷区神宮前三丁目25番5号	不動産信託 受益権	802.40	2,170	2,591
10051	ラウンドワンスタジアム 川崎大師店	神奈川県川崎市川崎区殿町一丁目5番1号	不動産信託 受益権	13,559.17	2,950	2,342
10052	m-シティ 柏	千葉県柏市大山台一丁目10番他	不動産信託 受益権	20,437.36	5,970	5,652
10053	JMFビル神宮前03	東京都渋谷区神宮前四丁目25番28号他	不動産信託 受益権	1,127.08	7,270	7,082
10054	マチノマ大森	東京都大田区大森西三丁目1番38号	不動産信託 受益権	9,107.13	9,880	8,805
10055	JMFビル代官山01	東京都渋谷区代官山町20番地20号	不動産信託 受益権	2,151.32	3,920	3,252
10056	イオンモール津田沼	千葉県習志野市津田沼一丁目23番1号	不動産信託 受益権	101,210.44	28,700	28,984
10057	JMFビル横浜馬車道01 (注5)	神奈川県横浜市中区本町六丁目50番1号	不動産信託 受益権	25,150.69	25,300	24,098
10058	JMFビル川崎01 (注5)	神奈川県川崎市川崎区日進町1番14号	不動産信託 受益権	24,485.71	22,400	23,813
10059	JMFビル渋谷02 (注5)	東京都渋谷区桜丘町31番15号	不動産信託 受益権	6,379.66	19,300	19,471

物件番号 (注1)	不動産等の名称	所在地 (注2)	所有形態	賃貸可能面積 (㎡) (注3)	期末算定価額 (百万円) (注4)	帳簿価額 (百万円)
10060	JMFビル渋谷03 (注5)	東京都渋谷区道玄坂二丁目11番1号	不動産信託 受益権	5,043.52	17,200	16,897
10061	JMFビル東陽町01 (注5)	東京都江東区東陽四丁目11番38号	不動産信託 受益権	12,487.75	10,400	11,427
10062	OM03東京赤坂 (注5)	東京都港区赤坂四丁目3番2号	不動産信託 受益権	4,236.46	8,060	7,851
10063	JMFビル日本橋浜町01 (注5)	東京都中央区日本橋浜町二丁目12番4号	不動産信託 受益権	6,123.81	10,800	10,509
10064	JMFビル東陽町02 (注5)	東京都江東区新砂一丁目6番35号	不動産信託 受益権	11,733.12	7,900	9,810
10065	JMFビル笹塚01 (注5)	東京都渋谷区笹塚二丁目1番6号	不動産信託 受益権	8,258.44	9,220	9,110
10066	JMFビル上野01 (注5)	東京都台東区東上野五丁目24番8号	不動産信託 受益権	6,858.16	8,700	8,556
10067	JMFビル横浜01 (注5)	神奈川県横浜市神奈川区栄町5番1号	不動産信託 受益権	12,722.51	9,330	8,184
10068	JMFビル赤坂01 (注5)	東京都港区赤坂一丁目11番28号	不動産信託 受益権	2,544.21	4,520	4,514
10069	JMFビル神田01 (注5)	東京都千代田区岩本町二丁目1番15号	不動産信託 受益権	3,145.67	4,480	4,343
10070	JMFビル江戸川橋01 (注5)	東京都文京区関口一丁目44番10号	不動産信託 受益権	3,434.93	3,510	3,815
10071	JMFビル東日本橋01 (注5)	東京都中央区東日本橋二丁目8番3号	不動産信託 受益権	3,254.74	3,580	3,292
10072	JMFビル市ヶ谷01 (注6)	東京都千代田区九段北四丁目2番1号	不動産信託 受益権	10,372.27	22,300	21,327
10073	JMFビル広尾01 (注6)	東京都港区南麻布五丁目1番11号	不動産信託 受益権	4,212.41	10,400	10,079
10074	JMFビル船橋01	千葉県船橋市本町四丁目44番35号	不動産信託 受益権	2,865.76	5,430	5,105
10075	JMFビル赤坂02 (注5)	東京都港区赤坂二丁目3番5号	不動産信託 受益権	12,202.96	44,900	43,859
10076	JMFレジデンス学芸大学 (注5)	東京都世田谷区野沢三丁目9番13号	不動産信託 受益権	1,052.13	1,820	1,557
10077	JMFレジデンス北品川 (注5)	東京都品川区北品川二丁目24番7号	不動産信託 受益権	1,487.13	2,300	1,908
10078	JMFレジデンス池袋一丁目 (注5)	東京都豊島区池袋一丁目16番15号	不動産信託 受益権	1,357.18	1,830	1,692
10079	JMFビル中野01	東京都中野区中野二丁目19番2号	不動産信託 受益権	3,023.17	4,210	4,042
10080	JMFレジデンス藤沢 (注5)	神奈川県藤沢市川名一丁目1番28号	不動産信託 受益権	1,711.13	1,340	1,291
10081	JMFレジデンス新横浜 (注5)	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目18番15号	不動産信託 受益権	3,989.11	3,380	3,315
10082	JMFレジデンス赤羽志茂 (注5)	東京都北区志茂一丁目4番13号	不動産信託 受益権	2,740.30	2,430	2,296
10083	JMFレジデンス町田 (注5)	東京都町田市原町田二丁目21番24	不動産	4,693.77	4,310	4,195
10084	JMFレジデンス世田谷三 宿 (注5)	東京都世田谷区三宿二丁目11番17号	不動産信託 受益権	2,660.21	3,440	3,090
10085	JMFレジデンス新板橋 (注5)	東京都板橋区板橋四丁目26番13号	不動産信託 受益権	1,305.01	1,630	1,439

物件番号 (注1)	不動産等の名称	所在地 (注2)	所有形態	賃貸可能面積 (㎡) (注3)	期末算定価額 (百万円) (注4)	帳簿価額 (百万円)
10086	JMFレジデンス蔵前二丁目(注5)	東京都台東区蔵前二丁目10番8号	不動産信託 受益権	2,161.83	3,390	3,099
10087	JMFレジデンス蔵前鳥越(注5)	東京都台東区鳥越二丁目2番2号	不動産信託 受益権	1,503.78	2,220	1,983
10088	JMFレジデンス浅草橋三丁目(注5)	東京都台東区浅草橋三丁目9番3号	不動産信託 受益権	2,926.16	4,530	4,364
20002	京都ファミリー	京都府京都市右京区山ノ内池尻町1番地1	不動産信託 受益権	19,735.47	6,110	5,685
20003	河原町オーパ	京都府京都市中京区河原町通四条上る米屋町385	不動産信託 受益権	18,848.20	14,000	17,759
20004	イオンモール鶴見緑地	大阪府大阪市鶴見区鶴見四丁目17番1号	不動産信託 受益権	138,538.63	19,200	16,370
20005	イオンモール伊丹	兵庫県伊丹市藤ノ木一丁目1番1号	不動産信託 受益権	157,904.26	17,400	18,340
20006	アリオ鳳	大阪府堺市西区鳳南町三丁目199番地12他	不動産信託 受益権	95,135.36	14,300	12,560
20007	イオンモール神戸北	兵庫県神戸市北区上津台八丁目1番1号	不動産信託 受益権	128,050.62	11,830	7,599
20009	ライフ下寺店(底地)	大阪府大阪市浪速区下寺二丁目5番23他	不動産	4,344.18	2,120	1,717
20010	ライフ太平寺店(底地)	大阪府東大阪市太平寺二丁目43番6	不動産	3,898.01	1,090	1,304
20011	Gビル心齋橋01	大阪府大阪市中央区心齋橋筋二丁目5番3号	不動産信託 受益権	966.52	3,600	1,604
20012	ラウンドワンスタジアム千日前店(底地)	大阪府大阪市中央区難波一丁目1番他	不動産信託 受益権	1,711.63	13,300	8,091
20013	Gビル心齋橋02	大阪府大阪市中央区心齋橋筋一丁目3番24号	不動産信託 受益権	948.72	8,240	4,200
20014	泉佐野松風台(底地)	大阪府泉佐野市松風台一丁目1138番1	不動産信託 受益権	44,009.52	2,470	2,657
20015	ラウンドワンスタジアム堺中央環状店	大阪府堺市東区石原町二丁目241番地	不動産信託 受益権	17,521.46	2,330	1,508
20016	pivo和泉中央	大阪府和泉市いぶき野五丁目1番2号他	不動産信託 受益権	21,182.94	6,220	4,952
20017	かみしんプラザ	大阪府大阪市東淀川区大隅一丁目6番12号	不動産信託 受益権	12,726.58	5,260	4,465
20018	ラウンドワン京都河原町店	京都府京都市中京区寺町通四条上るより六角下るまで裏寺町585番地他	不動産信託 受益権	8,821.66	3,660	2,686
20019	Gビル心齋橋03	大阪府大阪市中央区心齋橋筋一丁目2番14号他	不動産信託 受益権	5,319.30	31,100	30,192
20021	m-シティ豊中	大阪府豊中市日出町二丁目2番18号	不動産信託 受益権	33,301.93	6,540	4,974
20022	エディオン京橋店(底地)	大阪府大阪市城東区蒲生一丁目53番1他	不動産信託 受益権	4,307.16	6,010	5,756
20023	JMFビル阿倍野01	大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋一丁目4番7号	不動産信託 受益権	4,757.35	5,540	4,590
20024	JMFビル梅田01	大阪府大阪市北区茶屋町15番22号	不動産信託 受益権	3,529.51	10,300	9,699
20025	Gビル心齋橋04	大阪府大阪市中央区南船場三丁目10番5号他	不動産信託 受益権	1,610.63	3,180	3,294
20026	JMFビル京都河原町01	京都府京都市中京区河原町通三条下る二丁目山崎町235番地	不動産信託 受益権	2,407.32	2,450	2,137

物件番号 (注1)	不動産等の名称	所在地 (注2)	所有形態	賃貸可能面積 (㎡) (注3)	期末算定価額 (百万円) (注4)	帳簿価額 (百万円)
20027	JMFビル御堂筋01	大阪府大阪市中央区南船場三丁目10番25号	不動産信託 受益権	2,393.40	9,270	10,609
20028	Gビル神戸三宮01	兵庫県神戸市中央区北長狭通三丁目1番15号	不動産信託 受益権	3,750.38	3,080	3,132
20030	Gビル御堂筋02	大阪府大阪市中央区心斎橋筋二丁目8番18号	不動産信託 受益権	1,428.28	31,800	15,500
20031	ツイン21 (注5)	大阪府大阪市中央区城見二丁目1番61号	不動産信託 受益権	85,078.42	66,000	60,480
20032	JMFビル北浜01 (注5)	大阪府大阪市中央区道修町一丁目6番7号	不動産信託 受益権	10,189.49	13,400	11,184
20033	JMFビル大阪福島01 (注5)	大阪府大阪市福島区福島七丁目15番26号	不動産信託 受益権	10,078.72	9,530	8,502
20034	JMFビル肥後橋01 (注5)	大阪府大阪市西区江戸堀一丁目5番16号	不動産信託 受益権	4,655.57	5,390	4,251
20035	コナミスポーツクラブ 京橋	大阪府大阪市都島区東野田町一丁目8番17号	不動産信託 受益権	9,586.26	3,030	3,339
20036	JMFビル今橋01 (注5)	大阪府大阪市中央区今橋二丁目3番16号	不動産信託 受益権	4,277.63	2,850	2,575
20037	JMFビル西本町01 (注5)	大阪府大阪市西区阿波座一丁目6番1号	不動産信託 受益権	3,849.06	3,200	2,648
20038	Gビル心斎橋05	大阪府大阪市中央区心斎橋筋二丁目8番5号	不動産信託 受益権	999.29	13,500	9,096
20039	JMFレジデンス大阪野田 (注5)	大阪府大阪市福島区玉川三丁目1番20号	不動産信託 受益権	1,989.40	1,550	1,444
20040	JMFレジデンス大阪福島 (注5)	大阪府大阪市北区大淀南一丁目10番5号	不動産信託 受益権	2,013.84	1,750	1,523
20041	JMFレジデンス桜ノ宮 (注5)	大阪府大阪市都島区中野町五丁目12番8号	不動産信託 受益権	2,451.22	2,290	2,080
20042	JMFレジデンス都島 (注5)	大阪府大阪市都島区都島本通四丁目22番10号	不動産信託 受益権	1,782.09	1,630	1,491
20043	JMFレジデンス天神橋筋 六丁目 (注5)	大阪府大阪市北区長柄中一丁目4番8	不動産信託 受益権	1,625.80	1,680	1,551
30001	イオン八事	愛知県名古屋市中区昭和区広路町字石坂2番1号	不動産信託 受益権	63,810.69	3,600	2,991
30002	mozoワンダーシティ (注6)	愛知県名古屋市中区西二丁目40番地1他	不動産信託 受益権	86,419.69	64,500	48,053
30003	Gビル名古屋栄01	愛知県名古屋市中区栄三丁目27番24号	不動産	784.97	1,300	1,900
30004	バロー勝川店 (底地)	愛知県春日井市小野町二丁目1番1号	不動産信託 受益権	20,509.10	3,260	3,205
30005	JMFレジデンス名駅南 (注5)	愛知県名古屋市中村区名駅南三丁目3番16号	不動産信託 受益権	3,828.20	2,420	2,341
90001	ならファミリー (注6)	奈良県奈良市西大寺東町二丁目4番1号	不動産信託 受益権	83,297.41	36,800	32,506
90002	イオンモール札幌苗穂	北海道札幌市東区東苗穂二条三丁目1番1号	不動産信託 受益権	74,625.52	7,408	4,611
90003	イオン那覇 ショッピングセンター	沖縄県那覇市金城五丁目10番2号	不動産信託 受益権	79,090.48	10,700	9,197
90004	おやまゆうえんハーヴェ ストウォーク (注5)	栃木県小山市大字喜沢字海道西1475番地52他	不動産信託 受益権	60,171.65	9,740	7,151
90005	イオンモール 札幌発寒	北海道札幌市西区発寒八条十二丁目1番1号	不動産信託 受益権	102,162.16	24,800	13,694
90006	MrMax 長崎店	長崎県長崎市岩見町26番1号他	不動産信託 受益権	12,115.09	3,210	2,376

物件番号 (注1)	不動産等の名称	所在地 (注2)	所有形態	賃貸可能面積 (㎡) (注3)	期末算定価額 (百万円) (注4)	帳簿価額 (百万円)
90007	Tecc LIFE SELECT福岡志免本店	福岡県糟屋郡志免町南里五丁目2番1号	不動産信託 受益権	非開示 (注7)	6,990	4,044
90008	ラウンドワン広島店	広島県広島市中区立町3番11号	不動産信託 受益権	9,890.63	4,140	2,634
90009	DFS T ギャラリーア沖縄	沖縄県那覇市おもろまち四丁目1番1号	不動産信託 受益権	41,845.28	18,300	14,057
90010	Gビル仙台一番町01	宮城県仙台市青葉区一番町三丁目5番12号	不動産	2,387.17	4,410	4,401
90011	Gビル那覇新都心01	沖縄県那覇市おもろまち二丁目5番33号	不動産信託 受益権	非開示 (注7)	6,800	5,415
90012	JMFビル天神西通り01 (注5)	福岡県福岡市中央区天神二丁目8番22号	不動産信託 受益権	2,658.19	4,800	5,021
90013	Gビル天神西通り02	福岡県福岡市中央区大名一丁目12番64号	不動産信託 受益権	1,496.56	5,610	5,172
90014	JMFビル仙台01 (注5)	宮城県仙台市青葉区中央四丁目10番3号	不動産信託 受益権	13,082.58	7,660	6,844
90015	ドリーミン博多祇園 (注5)	福岡県福岡市博多区冷泉町1番12号	不動産信託 受益権	5,554.91	4,480	4,385
90016	JMFレジデンス千早 (注5)	福岡県福岡市東区千早五丁目4番25号	不動産信託 受益権	10,331.46	4,170	3,430
90017	Karuzawa Commongrounds (底地)	長野県北佐久郡軽井沢町大字長倉字鳥井原脇1689番2他	不動産	11,315.43	537	519
合 計				2,551,239.63	1,373,195	1,166,468

注1. 本投資法人では、物件に物件番号を付しています。以下同じです。

注2. 「所在地」は、住居表示又は登記簿上に表示されているものを記載しています。

注3. 「賃貸可能面積」は、当該物件の店舗・事務所等を用途とする建物及び底地に係る賃貸可能面積を意味し、倉庫及び土地（平面駐車場）の賃貸可能面積を含まず、賃貸借契約書及び当該物件の図面に表示されているものを記載しています。なお、共有物件及び準共有物件につきましても、保有する共有持分割合及び準共有持分割合にかかわらず、物件全体に係る面積を記載しています。

注4. 「期末算定価額」は、投資法人規約に定める資産評価の方法及び基準並びに一般社団法人投資信託協会の定める規則に基づき、不動産鑑定士（シービーアールイー株式会社、大和不動産鑑定株式会社、一般財団法人日本不動産研究所、株式会社谷澤総合鑑定所及びJLL森井鑑定株式会社）による鑑定評価額又は調査価格を記載しています。

注5. パススルー型のマスターリース契約を締結しているため、「賃貸可能面積」にはエンドテナントへの転賃可能面積を記載しています。

注6. 一部につきパススルー型のマスターリース契約を締結しているため、「賃貸可能面積」にはエンドテナントへの転賃可能面積を記載しています。

注7. 「賃貸可能面積」につきましては、テナントからの同意が得られていないため非開示とさせていただきます。

本投資法人が投資する商業施設、オフィスビル、住宅、ホテル及び複合施設の賃貸事業の推移は以下のとおりです。

物件 番号	不動産等の名称	前期 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)				当期 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)			
		テナント総 数期末時点 (件) (注1)	稼働率 期末時点 (%) (注2)	賃貸事業 収入 期間中 (百万円)	対総賃貸事 業収入比率 (%) (注2)	テナント総 数期末時点 (件) (注1)	稼働率 期末時点 (%) (注2)	賃貸事業 収入 期間中 (百万円)	対総賃貸事 業収入比率 (%) (注2)
10001	あびこ ショッピングプラザ	48	97.0	610	1.6	51	99.8	646	1.6
10003	イトーヨーカドー八柱店	1	100.0	78	0.2	1	100.0	78	0.2
10004	JMFビル代官山02	3	100.0	40	0.1	3	100.0	56	0.1
10005	ジャイル	13	100.0	707	1.8	13	100.0	764	1.9
10006	イトーヨーカドー綱島店	1	100.0	168	0.4	1	100.0	168	0.4
10007	ビックカメラ立川店	2	100.0	628	1.6	2	100.0	632	1.6
10008	イオン板橋 ショッピングセンター	1	100.0	709	1.8	1	100.0	724	1.8
10009	JMFビル北青山01	2	64.5	18	0.0	3	100.0	18	0.0
10011	西友ひばりヶ丘店	1	100.0	249	0.6	1	100.0	249	0.6
10012	JMFビル自由が丘01	4	100.0	108	0.3	4	100.0	108	0.3
10013	チアーズ銀座	10	100.0	111	0.3	10	100.0	113	0.3
10014	東戸塚オーロラシティ	5	100.0	1,263	3.2	5	100.0	1,268	3.2
10016	Gビル神宮前06	4	100.0	54	0.1	4	100.0	54	0.1
10017	Gビル神宮前01	2	100.0	82	0.2	2	100.0	82	0.2
10020	イオンモールむさし村山	1	100.0	917	2.4	1	100.0	917	2.3
10021	ラ・ポルト青山(注3)	23	97.1	286	0.7	24	100.0	290	0.7
10023	JMFビル神宮前01	7	86.3	88	0.2	7	86.3	69	0.2
10024	Gビル南池袋01(注3)	8	100.0	250	0.6	8	100.0	276	0.7
10025	幕張プラザ	5	100.0	213	0.5	5	100.0	213	0.5
10026	アーバンテラス神宮前	2	100.0	107	0.3	2	100.0	109	0.3
10027	ラウンドワン町田店	1	100.0	90	0.2	1	100.0	90	0.2
10028	ラウンドワンスタジアム 板橋店	1	100.0	95	0.2	1	100.0	95	0.2
10029	アーカンジェル代官山 (底地)	1	100.0	非開示 (注4)	非開示 (注4)	1	100.0	非開示 (注4)	非開示 (注4)
10030	Gビル表参道01	1	100.0	135	0.3	1	100.0	135	0.3
10031	ラウンドワン 横浜駅西口店	1	100.0	114	0.3	1	100.0	114	0.3
10032	Gビル三軒茶屋01	3	100.0	178	0.5	3	100.0	184	0.5
10035	コリーヌ馬事公苑	10	100.0	136	0.4	10	84.9	110	0.3

物件番号	不動産等の名称	前期 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)				当期 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)			
		テナント総 数期末時点 (件) (注1)	稼働率 期末時点 (%) (注2)	賃貸事業 収入 期間中 (百万円)	対総賃貸事 業収入比率 (%) (注2)	テナント総 数期末時点 (件) (注1)	稼働率 期末時点 (%) (注2)	賃貸事業 収入 期間中 (百万円)	対総賃貸事 業収入比率 (%) (注2)
10036	川崎ルフロン	66	100.0	1,921	4.9	66	100.0	1,923	4.8
10037	JMFビル渋谷01	2	100.0	99	0.3	2	100.0	99	0.2
10038	Gビル表参道02	6	100.0	374	1.0	6	100.0	375	0.9
10039	Gビル吉祥寺01	1	100.0	非開示 (注4)	非開示 (注4)	1	100.0	非開示 (注4)	非開示 (注4)
10040	Cute Cube原宿	10	100.0	165	0.4	10	100.0	185	0.5
10041	Gビル上野01	1	100.0	76	0.2	1	100.0	76	0.2
10042	JMFビル高田馬場01	14	100.0	170	0.4	14	100.0	174	0.4
10043	Gビル秋葉原01	1	100.0	非開示 (注4)	非開示 (注4)	1	100.0	非開示 (注4)	非開示 (注4)
10044	Gビル秋葉原02	1	100.0	非開示 (注4)	非開示 (注4)	1	100.0	非開示 (注4)	非開示 (注4)
10045	Gビル吉祥寺02	1	100.0	非開示 (注4)	非開示 (注4)	1	100.0	非開示 (注4)	非開示 (注4)
10046	JMFビル銀座中央通り01	10	100.0	123	0.3	10	100.0	162	0.4
10047	MARINE & WALK YOKOHAMA	26	100.0	444	1.1	26	100.0	452	1.1
10048	Gビル神宮前07	1	100.0	非開示 (注4)	非開示 (注4)	1	100.0	非開示 (注4)	非開示 (注4)
10049	Gビル南青山03(注3)	6	100.0	148	0.4	6	100.0	161	0.4
10050	JMFビル神宮前02	3	100.0	46	0.1	3	100.0	47	0.1
10051	ラウンドワンスタジアム 川崎大師店	1	100.0	非開示 (注4)	非開示 (注4)	1	100.0	非開示 (注4)	非開示 (注4)
10052	m-シティ 柏	1	100.0	非開示 (注4)	非開示 (注4)	1	100.0	非開示 (注4)	非開示 (注4)
10053	JMFビル神宮前03	6	100.0	105	0.3	6	100.0	106	0.3
10054	マチノマ大森	34	100.0	381	1.0	34	100.0	394	1.0
10055	JMFビル代官山01	9	100.0	101	0.3	9	100.0	102	0.3
10056	イオンモール津田沼	1	100.0	767	2.0	1	100.0	774	2.0
10057	JMFビル横浜馬車道01 (注3)	13	100.0	695	1.8	12	99.6	696	1.8
10058	JMFビル川崎01(注3)	10	79.4	552	1.4	10	79.0	486	1.2
10059	JMFビル渋谷02(注3)	5	100.0	363	0.9	5	100.0	368	0.9
10060	JMFビル渋谷03(注3)	10	90.1	297	0.8	11	100.0	296	0.7
10061	JMFビル東陽町01(注3)	14	100.0	294	0.8	14	100.0	313	0.8
10062	OM03東京赤坂(注3)	2	100.0	非開示 (注4)	非開示 (注4)	2	100.0	非開示 (注4)	非開示 (注4)
10063	JMFビル日本橋浜町01 (注3)	1	100.0	非開示 (注4)	非開示 (注4)	1	100.0	非開示 (注4)	非開示 (注4)
10064	JMFビル東陽町02(注3)	18	96.7	263	0.7	19	100.0	291	0.7

物件 番号	不動産等の名称	前期 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)				当期 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)			
		テナント総 数期末時点 (件) (注1)	稼働率 期末時点 (%) (注2)	賃貸事業 収入 期間中 (百万円)	対総賃貸事 業収入比率 (%) (注2)	テナント総 数期末時点 (件) (注1)	稼働率 期末時点 (%) (注2)	賃貸事業 収入 期間中 (百万円)	対総賃貸事 業収入比率 (%) (注2)
10065	JMFビル笹塚01(注3)	12	100.0	276	0.7	12	100.0	275	0.7
10066	JMFビル上野01(注3)	7	100.0	非開示 (注4)	非開示 (注4)	7	100.0	非開示 (注4)	非開示 (注4)
10067	JMFビル横浜01(注3)	52	97.5	389	1.0	53	100.0	393	1.0
10068	JMFビル赤坂01(注3)	10	100.0	93	0.2	10	100.0	103	0.3
10069	JMFビル神田01(注3)	8	100.0	114	0.3	8	100.0	114	0.3
10070	JMFビル江戸川橋01(注3)	5	100.0	100	0.3	5	100.0	103	0.3
10071	JMFビル東日本橋01(注3)	9	100.0	85	0.2	9	100.0	93	0.2
10072	JMFビル市ヶ谷01(注5)	29	98.8	459	1.2	28	89.3	443	1.1
10073	JMFビル広尾01 (注5)	37	100.0	188	0.5	35	97.5	190	0.5
10074	JMFビル船橋01	7	100.0	137	0.4	7	100.0	141	0.4
10075	JMFビル赤坂02 (注3)	12	100.0	709	1.8	12	100.0	702	1.8
10076	JMFレジデンス学芸大学 (注3)	40	97.6	33	0.1	39	95.2	37	0.1
10077	JMFレジデンス北品川 (注3)	59	94.6	45	0.1	60	97.3	47	0.1
10078	JMFレジデンス 池袋一丁目(注3)	44	100.0	40	0.1	41	93.2	39	0.1
10079	JMFビル中野01	7	100.0	103	0.3	7	100.0	104	0.3
10080	JMFレジデンス藤沢(注3)	70	95.9	35	0.1	73	100.0	36	0.1
10081	JMFレジデンス新横浜 (注3)	106	96.5	79	0.2	107	97.4	81	0.2
10082	JMFレジデンス赤羽志茂 (注3)	58	100.0	50	0.1	57	98.4	51	0.1
10083	JMFレジデンス町田(注3)	148	82.0	30	0.1	179	98.9	108	0.3
10084	JMFレジデンス世田谷三 宿(注3)	—	—	—	—	77	98.1	69	0.2
10085	JMFレジデンス新板橋 (注3)	—	—	—	—	35	100.0	32	0.1
10086	JMFレジデンス蔵前二丁 目(注3)	—	—	—	—	58	96.2	48	0.1
10087	JMFレジデンス蔵前鳥越 (注3)	—	—	—	—	37	75.4	24	0.1
10088	JMFレジデンス浅草橋三 丁目(注3)	—	—	—	—	45	55.5	29	0.1
20002	京都ファミリー	58	99.5	580	1.5	58	99.5	593	1.5
20003	河原町オーパ	1	100.0	335	0.9	1	100.0	336	0.8
20004	イオンモール鶴見緑地 (注6)	1	100.0	686	1.8	1	100.0	651	1.6
20005	イオンモール伊丹	1	100.0	585	1.5	1	100.0	585	1.5
20006	アリオ鳳	1	100.0	549	1.4	1	100.0	549	1.4
20007	イオンモール神戸北	1	100.0	403	1.0	1	100.0	409	1.0

物件 番号	不動産等の名称	前期 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)				当期 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)			
		テナント総 数期末時点 (件) (注1)	稼働率 期末時点 (%) (注2)	賃貸事業 収入 期間中 (百万円)	対総賃貸事 業収入比率 (%) (注2)	テナント総 数期末時点 (件) (注1)	稼働率 期末時点 (%) (注2)	賃貸事業 収入 期間中 (百万円)	対総賃貸事 業収入比率 (%) (注2)
20009	ライフ下寺店 (底地)	1	100.0	56	0.1	1	100.0	56	0.1
20010	ライフ太平寺店 (底地)	1	100.0	48	0.1	1	100.0	48	0.1
20011	Gビル心齋橋01	1	100.0	非開示 (注4)	非開示 (注4)	1	100.0	非開示 (注4)	非開示 (注4)
20012	ラウンドワンスタジアム 千日前店 (底地)	1	100.0	240	0.6	1	100.0	240	0.6
20013	Gビル心齋橋02	1	100.0	非開示 (注4)	非開示 (注4)	1	100.0	非開示 (注4)	非開示 (注4)
20014	泉佐野松風台 (底地)	2	100.0	非開示 (注4)	非開示 (注4)	2	100.0	非開示 (注4)	非開示 (注4)
20015	ラウンドワンスタジアム 堺中央環状店	1	100.0	82	0.2	1	100.0	82	0.2
20016	pivo和泉中央	17	96.2	非開示 (注4)	非開示 (注4)	18	97.4	非開示 (注4)	非開示 (注4)
20017	かみしんプラザ	30	89.8	321	0.8	33	99.8	317	0.8
20018	ラウンドワン 京都河原町店	1	100.0	104	0.3	1	100.0	104	0.3
20019	Gビル心齋橋03	4	100.0	非開示 (注4)	非開示 (注4)	4	100.0	非開示 (注4)	非開示 (注4)
20021	m-シティ豊中	1	100.0	非開示 (注4)	非開示 (注4)	1	100.0	非開示 (注4)	非開示 (注4)
20022	エディオン京橋店 (底地)	1	100.0	非開示 (注4)	非開示 (注4)	1	100.0	非開示 (注4)	非開示 (注4)
20023	JMFビル阿倍野01	10	100.0	157	0.4	10	100.0	155	0.4
20024	JMFビル梅田01	12	100.0	221	0.6	12	100.0	224	0.6
20025	Gビル心齋橋04	5	100.0	87	0.2	5	100.0	90	0.2
20026	JMFビル京都河原町01	4	100.0	76	0.2	4	100.0	77	0.2
20027	JMFビル御堂筋01	2	100.0	非開示 (注4)	非開示 (注4)	2	100.0	非開示 (注4)	非開示 (注4)
20028	Gビル神戸三宮01	5	100.0	非開示 (注4)	非開示 (注4)	5	100.0	非開示 (注4)	非開示 (注4)
20029	ラウンドワン 三宮駅前店(注7)	—	—	非開示 (注4)	非開示 (注4)	—	—	—	—
20030	Gビル御堂筋02	1	100.0	非開示 (注4)	非開示 (注4)	1	100.0	非開示 (注4)	非開示 (注4)
20031	ツイン21(注3)	112	96.6	2,474	6.3	113	94.6	2,224	5.6
20032	JMFビル北浜01(注3)	10	100.0	339	0.9	10	100.0	345	0.9
20033	JMFビル大阪福島01(注3)	26	100.0	300	0.8	26	100.0	305	0.8
20034	JMFビル肥後橋01(注3)	14	100.0	112	0.3	13	95.5	141	0.4
20035	コナミスポーツクラブ京 橋	1	100.0	非開示 (注4)	非開示 (注4)	1	100.0	非開示 (注4)	非開示 (注4)
20036	JMFビル今橋01(注3)	20	100.0	115	0.3	20	100.0	119	0.3
20037	JMFビル西本町01(注3)	20	100.0	103	0.3	20	100.0	103	0.3
20038	Gビル心齋橋05	1	100.0	非開示 (注4)	非開示 (注4)	1	100.0	非開示 (注4)	非開示 (注4)

物件 番号	不動産等の名称	前期 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)				当期 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)			
		テナント総 数期末時点 (件) (注1)	稼働率 期末時点 (%) (注2)	賃貸事業 収入 期間中 (百万円)	対総賃貸事 業収入比率 (%) (注2)	テナント総 数期末時点 (件) (注1)	稼働率 期末時点 (%) (注2)	賃貸事業 収入 期間中 (百万円)	対総賃貸事 業収入比率 (%) (注2)
20039	JMFレジデンス大阪野田 (注3)	70	100.0	37	0.1	66	94.0	37	0.1
20040	JMFレジデンス大阪福島 (注3)	82	97.6	39	0.1	83	98.8	42	0.1
20041	JMFレジデンス桜ノ宮 (注3)	—	—	—	—	117	98.3	34	0.1
20042	JMFレジデンス都島(注3)	—	—	—	—	75	100.0	24	0.1
20043	JMFレジデンス天神橋筋 六丁目(注3)	—	—	—	—	58	96.4	20	0.1
30001	イオン八事	2	100.0	125	0.3	2	100.0	128	0.3
30002	mozoワンダーシティ (注5)	221	99.8	3,341	8.6	223	99.9	3,390	8.5
30003	Gビル名古屋栄01	2	50.9	非開示 (注4)	非開示 (注4)	3	73.6	21	0.1
30004	バロー勝川店(底地)	1	100.0	非開示 (注4)	非開示 (注4)	1	100.0	非開示 (注4)	非開示 (注4)
30005	JMFレジデンス名駅南 (注3)	42	85.7	19	0.1	45	93.0	53	0.1
90001	ならファミリー(注5)	109	99.7	1,796	4.6	109	99.9	1,799	4.5
90002	イオンモール札幌苗穂 (注8)	1	100.0	368	0.9	1	100.0	373	0.9
90003	イオン那覇 ショッピングセンター	1	100.0	374	1.0	1	100.0	375	0.9
90004	おやまゆうえんハーヴェ ストウォーク(注3)	66	99.6	792	2.0	65	98.9	852	2.1
90005	イオンモール札幌発寒	1	100.0	636	1.6	1	100.0	690	1.7
90006	MrMax 長崎店	2	100.0	非開示 (注4)	非開示 (注4)	2	100.0	非開示 (注4)	非開示 (注4)
90007	Tecc LIFE SELECT福岡志 免本店	1	100.0	非開示 (注4)	非開示 (注4)	1	100.0	非開示 (注4)	非開示 (注4)
90008	ラウンドワン広島店	1	100.0	119	0.3	1	100.0	119	0.3
90009	DFS T ギャラリーア沖縄	1	100.0	534	1.4	1	100.0	477	1.2
90010	Gビル仙台一番町01	1	100.0	87	0.2	1	100.0	79	0.2
90011	Gビル那覇新都心01	2	100.0	非開示 (注4)	非開示 (注4)	2	100.0	非開示 (注4)	非開示 (注4)
90012	JMFビル天神西通り01 (注3)	9	100.0	88	0.2	9	100.0	120	0.3
90013	Gビル天神西通り02	1	100.0	非開示 (注4)	非開示 (注4)	1	100.0	非開示 (注4)	非開示 (注4)
90014	JMFビル仙台01(注3)	86	98.4	312	0.8	85	97.7	325	0.8
90015	ドーミーイン博多祇園 (注3)	2	100.0	非開示 (注4)	非開示 (注4)	2	100.0	非開示 (注4)	非開示 (注4)
90016	JMFレジデンス千早 (注3)	143	94.2	112	0.3	150	99.7	117	0.3
90017	Karuzawa Commongrounds(底地)	1	100.0	非開示 (注4)	非開示 (注4)	1	100.0	非開示 (注4)	非開示 (注4)
	合計	2,371	99.3	39,037	100.0	2,920	99.3	39,682	100.0

注1. 「テナント総数」は、当該物件の店舗・事務所等用途とする建物及び底地に係る賃貸借契約数の合計数を記載しています。

- 注2. 「稼働率」(当該計算期間末の賃貸可能面積に対して賃貸面積が占める割合)及び「対総賃貸事業収入比率」は、小数第2位を四捨五入しています。
- 注3. パススルー型のマスターリース契約を締結している場合の「テナント総数」につきましては、エンドテナント数を記載しており、「稼働率」につきましても、エンドテナントへの転貸面積を用いて計算しています。
- 注4. 賃貸事業収入等につきましては、テナントからの同意が得られていないため非開示とさせていただきます。
- 注5. 一部につきパススルー型のマスターリース契約を締結している場合の「テナント総数」につきましては、エンドテナント数を記載しており、「稼働率」につきましても、エンドテナントへの転貸面積を用いて計算しています。
- 注6. 2023年9月29日付で準共有持分25%を譲渡しています。
- 注7. 2024年2月29日付で譲渡しています。
- 注8. 2024年8月30日付で準共有持分20%を譲渡しています。

(2) 資本的支出の状況

① 資本的支出の予定

現在計画されている改修工事等に伴う資本的支出の予定額のうち主要なものは以下のとおりです。なお、下記工事予定金額には、会計上の費用に区分経理される部分が含まれています。

不動産等の名称	所在地	目的	予定期間	工事予定金額(百万円)		
				総額	当期支払額	既払総額
2025年2月期(第46期 2024年9月1日～2025年2月28日)						
Gビル南池袋01	東京都豊島区	施設改修工事	2024年4月～ 2024年12月	372	32	69
ツイン21	大阪府大阪市 中央区	外壁タイル等改修工 事	2024年9月～ 2025年2月	151	—	13
イオンモール札幌発寒	北海道札幌市 西区	外壁改修工事	2024年9月～ 2024年12月	145	—	—
JMFビル上野01	東京都台東区	空調機更新工事	2023年7月～ 2025年2月	144	2	7
JMFレジデンス千早	福岡県福岡市 東区	外壁改修工事 (第1期)	2024年10月～ 2025年2月	119	—	—
川崎ルフロン	神奈川県川崎市 川崎区	エレベーター部品更 新工事	2024年9月	115	—	—
イオンモール伊丹	兵庫県伊丹市	屋上防水改修工事	2024年10月～ 2025年2月	102	0	0
DFS T ギャラリー沖縄	沖縄県那覇市	AHU空調更新工事	2024年9月～ 2024年12月	97	—	—
イオンモールむさし村山	東京都武蔵村山 市	PAC空調機更新工事	2024年10月～ 2025年1月	83	—	—
おやまゆうえんハーヴェス トウォーク	栃木県小山市	トイレ改修工事	2024年11月～ 2025年1月	81	—	—
mozoワンダーシティ	愛知県名古屋市 西区	立体駐車場排気ファン 増設工事	2024年7月～ 2024年12月	80	0	2
イオンモール伊丹	兵庫県伊丹市	防火設備既存不適格 改修工事	2024年9月～ 2025年1月	75	—	—
イオンモールむさし村山	東京都武蔵村山 市	特高変電所配線用遮 断器・電圧計更新工 事	2025年1月	74	—	—
DFS T ギャラリー沖縄	沖縄県那覇市	冷凍機更新工事 (2期)	2024年9月～ 2024年12月	73	—	—
イオンモール鶴見緑地	大阪府大阪市 鶴見区	パッケージ空調設備 更新工事(9期)	2024年9月～ 2024年11月	63	—	—
ならファミリー	奈良県奈良市	泡消火設備一斉開放 弁更新工事	2024年12月	61	—	—
東戸塚オーロラシティ	神奈川県横浜市 戸塚区	西武棟空調更新工事	2025年1月	58	—	—
mozoワンダーシティ	愛知県名古屋市 西区	スポーツ棟GHP更新 工事	2024年7月～ 2024年12月	57	—	—
Gビル神戸三宮01	兵庫県神戸市 中央区	区画基本設備導入・ 店舗内装工事	2024年10月～ 2024年12月	57	—	—
イオンモール伊丹	兵庫県伊丹市	AHU更新工事	2024年9月～ 2025年1月	55	—	—
ツイン21	大阪府大阪市 中央区	基準階空調機制御改 修工事	2024年6月～ 2024年9月	55	—	—

不動産等の名称	所在地	目的	予定期間	工事予定金額(百万円)		
				総額	当期支払額	既払総額
ならファミリー	奈良県奈良市	アプリ開発	2024年4月～ 2024年12月	54	—	—
ツイン21	大阪府大阪市 中央区	中央監視盤更新工事	2023年6月～ 2024年10月	52	—	—
ならファミリー	奈良県奈良市	屋上防水工事	2024年12月～ 2025年1月	51	—	—
イオンモール伊丹	兵庫県伊丹市	FCU更新工事	2024年9月～ 2025年1月	50	—	—
DFS T ギャラリーア沖縄	沖縄県那覇市	冷凍機更新工事 (1期)	2024年9月～ 2024年10月	50	—	—
2025年8月期(第47期 2025年3月1日～2025年8月31日)						
mozoワンダーシティ	愛知県名古屋市 西区	施設改修工事	2025年2月～ 2025年5月	300	—	—
川崎ルフロン	神奈川県川崎市 川崎区	新館全熱交換機オー バーホール工事	2025年3月～ 2025年5月	183	—	—
イオンモールむさし村山	東京都武蔵村山 市	外壁改修工事	2024年10月～ 2025年4月	163	0	0
ビックカメラ立川店	東京都立川市	本館ターボ冷凍機更 新工事	2024年8月～ 2025年7月	149	7	9
イオンモール札幌発寒	北海道札幌市 西区	外壁改修工事	2025年5月～ 2025年8月	149	—	—
ツイン21	大阪府大阪市 中央区	外壁タイル等改修工 事	2025年3月～ 2025年8月	139	—	—
イオンモール伊丹	兵庫県伊丹市	屋上防水改修工事	2025年5月～ 2025年8月	102	—	—
JMFビル東陽町01	東京都江東区	本館空調機更新工事	2025年6月	94	—	—
JMFレジデンス千早	福岡県福岡市 東区	外壁改修工事 (第2期)	2025年3月～ 2025年8月	89	—	—
イオンモールむさし村山	東京都武蔵村山 市	PAC空調機更新工事	2025年3月～ 2025年7月	86	—	—
京都ファミリー	京都府京都市 右京区	共用部環境工事	2025年2月～ 2025年3月	84	—	—
JMFビル大阪福島01	大阪府大阪市 福島区	エレベーター更新工 事	2025年5月～ 2025年8月	84	—	—
JMFビル横浜馬車道01	神奈川県横浜市 中区	高層階専有部照明器 具更新工事	2025年3月～ 2025年8月	83	—	—
ならファミリー	奈良県奈良市	屋上防水工事	2025年2月～ 2025年7月	81	—	—
ビックカメラ立川店	東京都立川市	本館外調機・冷却塔 主要部品更新工事	2025年4月～ 2025年7月	66	—	—
JMFビル天神西通り01	福岡県福岡市 中央区	外壁更新工事	2024年11月～ 2025年7月	65	—	1
イオン板橋ショッピングセ ンター	東京都板橋区	ファンコイルユニッ ト更新工事	2025年1月～ 2025年5月	65	—	—
mozoワンダーシティ	愛知県名古屋市 西区	駐車場導線変更工事	2025年2月～ 2025年3月	62	—	—
ツイン21	大阪府大阪市 中央区	基準階空調機制御改 修工事	2025年4月～ 2025年7月	62	—	—

不動産等の名称	所在地	目的	予定期間	工事予定金額（百万円）		
				総額	当期支払額	既払総額
JMFビル市ヶ谷01	東京都千代田区	自動火災報知設備更新工事	2025年7月	60	—	—
東戸塚オーロラシティ	神奈川県横浜市戸塚区	西武棟半屋外エスカレーター主要部品交換工事	2025年7月	56	—	—
イオンモール伊丹	兵庫県伊丹市	FCU更新工事	2025年7月～ 2025年8月	55	—	—
あびこショッピングプラザ	千葉県我孫子市	泡消火設備一斉開放弁更新工事	2025年7月	53	—	—

② 期中の資本的支出

既存保有物件において、当期に行った資本的支出に該当する主要な工事の概要は以下のとおりです。当期の資本的支出は5,241百万円であり、費用に区分された修繕費806百万円と合わせ、合計6,048百万円の工事を実施しています。

不動産等の名称	所在地	目的	期間	工事金額 (百万円)
川崎ルフロン	神奈川県川崎市 川崎区	受変電更新工事	2021年4月～ 2024年3月	1,346
ツイン21	大阪府大阪市 中央区	外壁タイル等改修工事	2024年2月～ 2024年8月	169
JMFビル横浜馬車道01	神奈川県横浜市 中区	高層階専有部照明器具 更新工事	2023年10月～ 2024年8月	132
ツイン21	大阪府大阪市 中央区	エスカレーター更新工事	2023年10月～ 2024年6月	103
ツイン21	大阪府大阪市 中央区	貸室0A化工事	2023年11月～ 2024年3月	99
イオンモール札幌発寒	北海道札幌市 西区	外壁改修工事	2024年5月～ 2024年8月	99
川崎ルフロン	神奈川県川崎市 川崎区	エレベーター部品更新工事	2024年1月～ 2024年3月	97
イオンモールむさし村山	東京都武蔵村山 市	PAC空調機更新工事	2024年3月～ 2024年6月	85
ツイン21	大阪府大阪市 中央区	高層用エレベーター停電時 自動着床装置設置工事	2024年3月～ 2024年8月	84
DFS T ギャラリーア沖縄	沖縄県那覇市	AHU空調更新工事	2024年3月～ 2024年4月	81
JMFビル東陽町02	東京都江東区	エレベーター制御更新工事	2024年2月～ 2024年5月	81
ツイン21	大阪府大阪市 中央区	基準階共用部美装化工事	2023年11月～ 2024年4月	77
あびこショッピングプラザ	千葉県我孫子市	2階区画統合工事	2024年7月～ 2024年8月	75
おやまゆうえんハーヴェスト トウオーク	栃木県小山市	トイレ改修工事	2024年2月～ 2024年4月	65
東戸塚オーロラシティ	神奈川県横浜市 戸塚区	西武棟空調更新工事	2024年8月	56
ジャイル	東京都渋谷区	3階トイレ更新工事	2024年3月～ 2024年5月	56
イオンモール伊丹	兵庫県伊丹市	FCU更新工事	2024年3月～ 2024年8月	50
その他	-	-	-	2,477
合計				5,241